



シミズCSR報告書 第17号

Shimizu corporate social responsibility report

2 0 1 1



子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION 
清水建設

トップメッセージ

東日本大震災からの復興に向け、各方面で懸命な努力が続けられていますが、被災された皆様には厳しい生活環境の中で、大変なご苦勞をされていらっしゃるものと存じます。改めてお見舞い申し上げますとともに、国土の基盤整備を担う企業として、社内の震災復旧対策室を中心に、引き続き全力でご支援をさせていただく所存です。被災地が新しい姿に生まれ変わるまでには多くの困難が予想されますが、人々が力を合わせ、それらを一つひとつ乗り越えることで、再び活力を取り戻していくものと信じています。

一方で、私たちには、この震災から学んだことを、これからの社会や暮らしに生かしていく責任があります。社会の持続可能性への貢献を追求し続けるとともに、事業継続計画（BCP）の強化はもちろん、経営の中心に据えているCSRを、さらに向上させていきます。

2010年6月、当社は新長期ビジョン「スマートビジョン2010」を策定しました。このビジョンは、建設事業を本業とする当社が、現在のように国内外の変化が激しい中で、縮小均衡に陥ることなく、社会の要請に対して長期的な観点から、どういう方向を目指し、どう取り組み、着実に進歩、進化していくのか、という事を社内外に明確に示すことを目的としています。

また、そのビジョンの基盤となる社会とのかかわりを重要なものと認識し、

- ・ 公正で透明な事業活動
- ・ 社会やお客様の期待を超える価値の実現
- ・ 社会との共生

を、CSRの三本の柱として中期目標を定めています。

長期ビジョン「スマートビジョン2010」

当社の目指すべき姿を「人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける企業」と定めました。今後10年間、持続的な成長のために、建設事業をコアビジネスとして、ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティの3つの重点注力分野で次の収益の柱となる事業を確立・展開し、それらの事業の機軸を「環境」に置くことで、シナジー効果によるグループ経営の強化を図ります。また、それを実現するための経営体質づくりと、経営システムの確立のためにCSR、技術力、人材マネジメント、組織と体質の強化を推進します。

公正で透明な事業活動

持続可能な社会の実現に寄与するために、高い企業倫理観に基づき、世界で事業に取り組んでいます。既存の事業活動に加えて新しい事業領域においても、健全な経営を進めていくために、リスク管理のルールや体制を社会の要請を踏まえて強化し、あらゆる問題の未然防止、リスクの低減に努めます。さらにはこれまで取り組んできた適正な取引関係の確保、独占禁止法違反行為の排除、反社会的行為の根絶などに、グループ一丸となって取り組んでいます。

社会やお客様の期待を超える価値の実現

社会やお客様の多様なニーズを追求し、期待を超える価値を提供することが建設業の使命として重要と考え、LCV※の考え方に基づき、よりよい「ものづくり」を行うための諸活動を実行しています。また、地球温暖化については全社の活動として「エコロジー・ミッション」、CO₂削減のロードマップとして「シミズ カーボンマネジメント」、生物多様性の取り組みとして「シミズ生物多様性アクションプラン」を策定するなど、すべての事業領域ですべての従業員が環境への取り組みを推進していきます。

社会との共生

私たちは、従来から建設を通じて地域社会とのよりよい関係を培ってきました。本支店・営業所をはじめ、数多くの建設現場を核に社会とのコミュニケーションを大切にしながら、社会貢献や事業継続計画（BCP）などの活動を続けています。あらゆる人材が意欲を持って働ける職場、良いものづくりができるひとづくりのための職場を目指すとともに、安全衛生では、災害防止に向けた重点施策を着実に実施し、全社を挙げて災害撲滅に向けて取り組みます。

このような取り組みを通じ、私たちはコーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に恥じないよう、社会の一員としての役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。

本報告書は、私たちの2010年度の活動実績と2011年度の活動方針を一冊にまとめたものです。変革の求められる時代に、さらなる可能性を追求し実践していきたいという私たちの想いを込め、私たちがものづくりや建造物を通して、社会や生活にどうかかわり、どのような価値を提供させていただいているのかを、「つなぐ、つなげる」という言葉で表し、トピックスのテーマとして取り上げました。

ご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ LCV(Life Cycle Valuation) : プロジェクトのライフサイクルにわたって、社会やお客様が期待する価値を見えるようにし、その価値を最大にする技術やサービスを提供する活動

清水建設株式会社
取締役社長

宮本 洋一

豊かで持続可能な社会の実現に向けて…

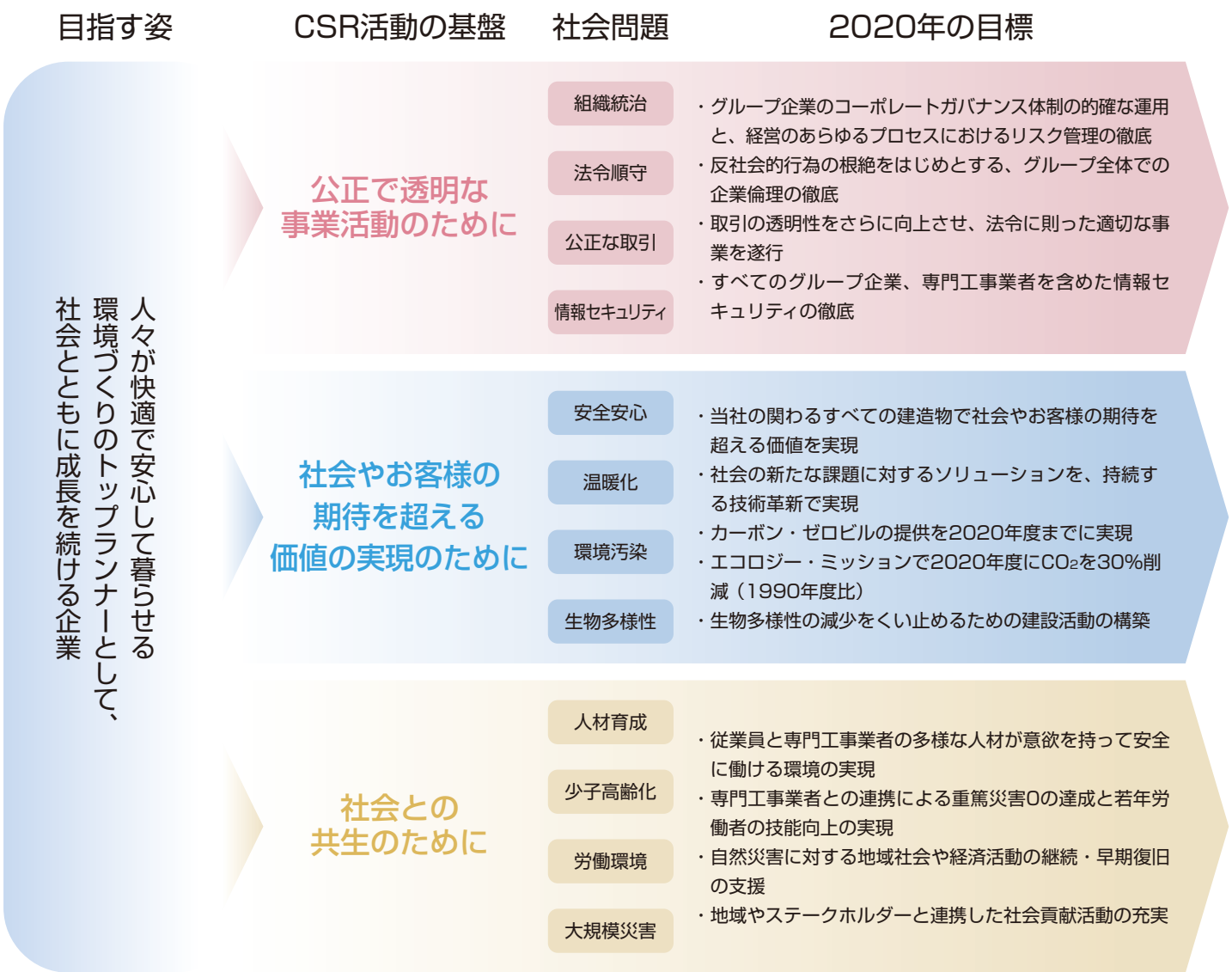
編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ情報の開示とコミュニケーションのツールとして、清水建設株式会社のCSRの取り組みを報告するものです。

「TOPICS：特集」と「ACTIVITIES：2010年度と2011年度のCSRの取り組み」の2部構成にしています。TOPICSは「つなぐ、つなげる」というテーマで特集を組みました。ACTIVITIESは、2010年度と2011年度のCSRの取り組み全体が見渡せる「実施事項と評価」を一覧表にし、その後各項目の頁で詳細を報告しています。

なお、「東日本大震災への対応」は特別に次頁（P.5、6）で報告しています。

本冊子の内容および、紙面の都合上掲載できなかった内容や実績データなどについては
ホームページ（<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2011.html>）に掲載しています。



テーマ「つなぐ、つなげる」

ものづくり強化活動を始めて2011年で4年目。ものづくりを通じて人々や地域社会がつながり、それにより新たな価値が生まれ、可能性が広がっていくことを近年のプロジェクトを通じて紹介しています。



目次

トップメッセージ	1
豊かで持続可能な社会の実現に向けて	3
東日本大震災への対応	5
事業内容と財務状況	7

■TOPICS：特集「つなぐ、つなげる」

人をつなぎ、活力へつなげる	9
枠を超えてつなげる	15

■ACTIVITIES：2010年度と2011年度のCSRの取り組み

CSRの取り組み 実施事項と評価	17
------------------	----

公正で透明な事業活動のために	
組織統治と事業環境の整備	19
法令順守・企業倫理	20
公正で透明な取引に向けて	21
企業情報の発信 / 情報セキュリティへの取り組み	22

社会やお客様の期待を超える価値の実現のために	
社会やお客様の期待を超える価値の実現のために	23
ニーズの顕在化	24
高品質の提供	25
経済性と効率	27
地球温暖化の防止 エコロジー・ミッション	29
生物多様性への取り組み	31
建設副産物の減量化・再資源化	32
有害物質対策	33
環境コミュニケーション / 2010年度 マテリアルフロー	34

社会との共生のために	
人を大切にする企業の実現	35
働きやすい労働環境の実現を目指して	38
安全衛生への取り組み	39
社会とのコミュニケーション	41
社会貢献活動	42

CSR報告書を読んで ステークホルダーの方の意見	43
CSR担当役員から / ステークホルダー・ダイアログ実施状況 / 編集後記	44
CSRに関する当社の主な動き / 2010年度 社外顕彰受賞一覧	45
コーポレートメッセージ / 表紙について	46

基本的要件

本報告書に記載している内容の基本的要件は、以下のとおりです。

報告対象組織……………清水建設株式会社本社及び国内支店
（事業内容、財務状況、コミュニケーション及び社会貢献は海外含む）
※海外及びグループ企業の報告はホームページ
（<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/intro/overseas.html>）に掲載しています。

活動報告対象期間……………2010年度（2010年4月～2011年3月）

次回発行予定……………2012年6月

企業情報の開示

企業情報は、各種報告書やホームページ（<http://www.shimz.co.jp/>）にて公開しています。

■CSR報告書

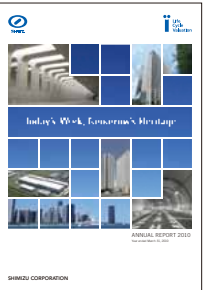
社会との関わり…考え方・実績
環境との関わり…考え方・実績
（CSR活動 <http://www.shimz.co.jp/csr/index.html>）

■決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート

経済との関わり…経営戦略・経営状態
（株主・投資家情報 <http://www.shimz.co.jp/ir/index.html>）



決算短信



アニュアルレポート



CSR報告書

環境会計はホームページ
（http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2011.pdf）
で公表しています。

東日本大震災への対応

2011年3月11日14時46分頃、東北地方太平洋沖を震源とする大地震が発生し、東日本に未曾有の大災害をもたらしました。当社は地震発生直後からシミズのBCP※「震災対策要綱」に基づき、さまざまな震災対策活動を展開しています。 ※BCP : Business Continuity Plan = 事業継続計画

大震災の発生から今日まで

「震災対策要綱」に基づく初動対応

当社では、地震発生後直ちに、本社に社長を総部長とする震災対策総本部を、支店・事業部門・技術研究所に震災対策本部を設置し、従業員および家族の安否確認ならびに会社施設、施工中作業所の被災情報の収集を開始。あわせて、お客様の被災状況の調査も始めました。

地震発生後の2時間後にはテレビ会議システムを通じ、総本部と全国の対策本部を結んだ対策会議を実施するとともに、12日午前までに全従業員の無事を確認。13日早朝には本社からの応援要員の第一陣10名が東北支店に到着し、地震発生直後から開始していたお客様の建造物の診断調査と応急復旧を本格化しました。

本社支援スタッフが一堂に集結

地震翌日の12日早朝から、震災対策総本部、建築・土木・管理部門の各対策本部の総勢300名超が1フロアに集結。専属の本社支援スタッフが集中的に支店対策本部を支援するこの態勢は3月31日まで20日間続きました。

経営幹部から、施工、技術、設計、調達、営業、管理スタッフが一堂に集まることにより、支援スタッフ全員が常に情報を共有しながら、診断調査、応急復旧、技術的検討から物資・資機材の調達までを総合的に支援することができました。同様の体制と人員で行っている毎年2回の震災訓練、BCP訓練の成果が発揮されることとなりました。



本社3階食堂に置かれた
震災対策総本部



岩手県大槌町に届けられた土のう袋
とNPOの方々

迅速な対応でお客様のBCPと被災地を支援

震災時における建設業の最大の使命のひとつは、お客様の施設の二次災害防止と早期復旧によるBCP支援です。今回の被災範囲が東北から首都圏まで広域に広がっていたため、支店対策部が診断・応急復旧の実務に専念できるよう、本社や全国の支店などに寄せられるお客様からのさまざまな要請は、建築・土木対策本部の得意先対策部が一元的に管理する体制をとりました。

5月初旬までに、建造物の初動調査件数は約5,500件、構造・設備技術者による二次診断調査件数は約1,400件を数えています。お客様情報の一元管理と、本社と支店とが一体となった対策活動により、お客様のBCPを迅速かつ効率的に支援することができました。

一方、震災時の社会貢献活動の一環として、食糧、飲料水、生活用品等の支援物資を、自治体などの要請に基づき、避難所や医療施設などに提供。3月下旬までに約16,000食の食糧を提供するとともに、仮設トイレ約170台を避難所等に設置。発電機約150台も提供しました。

また5月には、岩手県大槌町で活動を行っているNPOへ、ヘドロやがれきなどの撤去に使用する土のう袋を10,000枚提供しました。

大規模復旧工事の本格化にともない、復旧工事を全社的に支援していくことを目的に、4月1日付で「東日本大震災復旧対策室」を設置し、全国の支店と連携しながら復旧工事の人的・物的支援を機動的に実施しています。

当社は、社会基盤・生活基盤をつくり、守るという建設業の使命と役割を全うすべく、全社を挙げて被災地域の復興に貢献していきます。

大規模災害への備え

“普段の備え”を、全従業員、協力会社、そして社会とともに

BCPの視点

当社のBCP（事業継続計画）では、従業員と家族の安全を確保した上で、作業所や社有施設を速やかに保全し、ゼネコンとしての保有技術を活かして被災地の復旧・復興支援やお客様の事業の早期再開に向けた支援などを重要事項としています。そのため、安否確認システム、復旧活動拠点、災害備蓄など日頃から各種対策の整備を実施し、協力会社とも労務・資機材情報の共有化をシミュレーションするなど共同訓練を行ってきました。また、得意先へのBCP対応としては、お客様の連絡体制や手段を確認しながら、実際に被害調査や応急処置の要員を現地へ急行させるなど、実践的な初動訓練も実施してきたことが、今回の震災での迅速な対応につながりました。

外部との協働

当社では、大学や研究機関、業界団体などと協働で防災対策の研究開発を行っています。今回、震災発生直後に土木学会が立ち上げた東日本大震災特別委員会の、復旧活動や地域復興をテーマとする「復興施工技術特定テーマ委員会」に当社も参画。まず緊急の課題である“がれきの処理・再利用”と“土壌・地下水浄化”に向けての技術を状況に合わせて提供し、被災地の支援に取り組んでいきます。

今回の経験から、災害に対する日頃の“備え”がいかに重要であるかを再認識しました。それにはお客様の事業を理解し、BCPに関する取り組みを一緒に考え、技術的な諸提案をさせていただくという日頃の信頼関係がベースとなります。全てのお客様の先にある「社会を守る」「社会を維持する」という使命に応えるためには、震災発生後、直ちにさまざまな要請に応えられる体制を立ち上げることが

技術の提供

今回の震災では、当社が提供した「免震」建物は通常の建物の1/3程度の揺れに納まり継続使用ができました。その他の耐震設計された建物では、倒壊などの人命にかかわるような構造被害は免れています。しかし、一方で天井、間仕切り、設備などの非構造部材の被害によりお客様の生産、営業活動が中断してしまったものがありました。また、巨大津波により数多くの尊い命が奪われました。当社は、今回の地震の特性を分析し報告書としてホームページで公開しました。巨大地震、津波のリスクをシミュレーションによってあきらかにするとともに、新制震技術、省電力制御技術など先端技術の提供により、安全で継続可能な社会の実現に努力していきます。



家具転倒シミュレーション



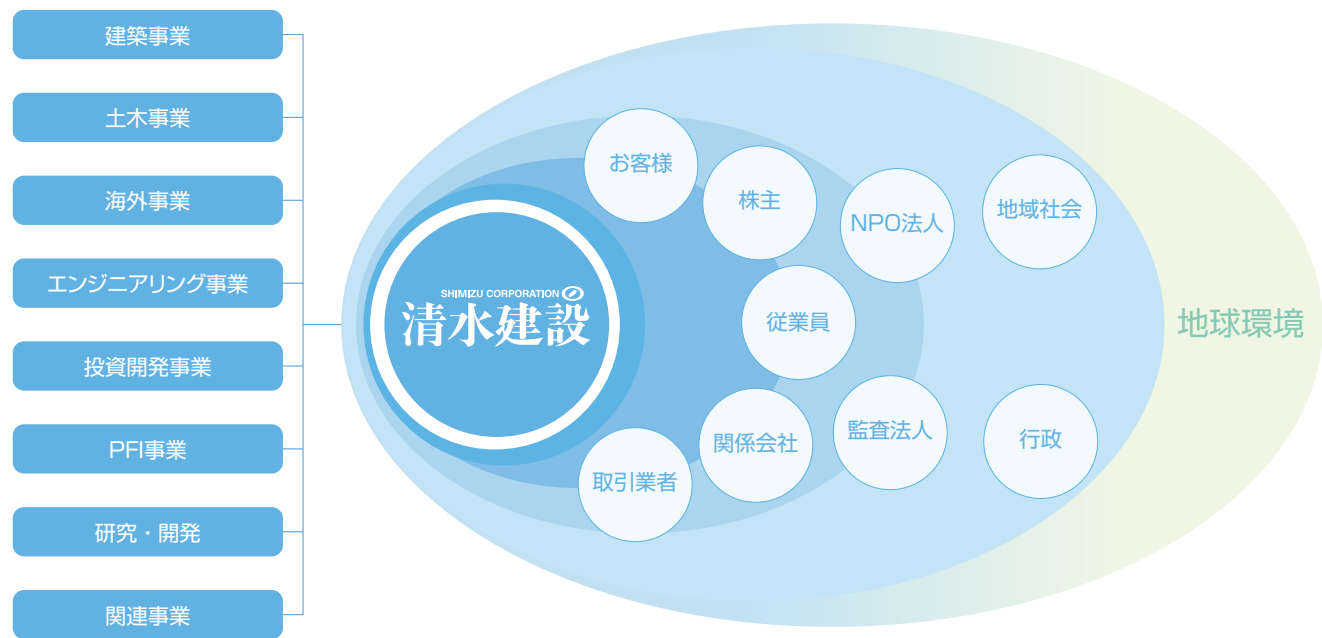
当社技術研究所 本館免震装置

必要です。それには、活動の担い手となる従業員、協力会社の日常的教育、訓練の実施や労働環境づくりが大変重要です。

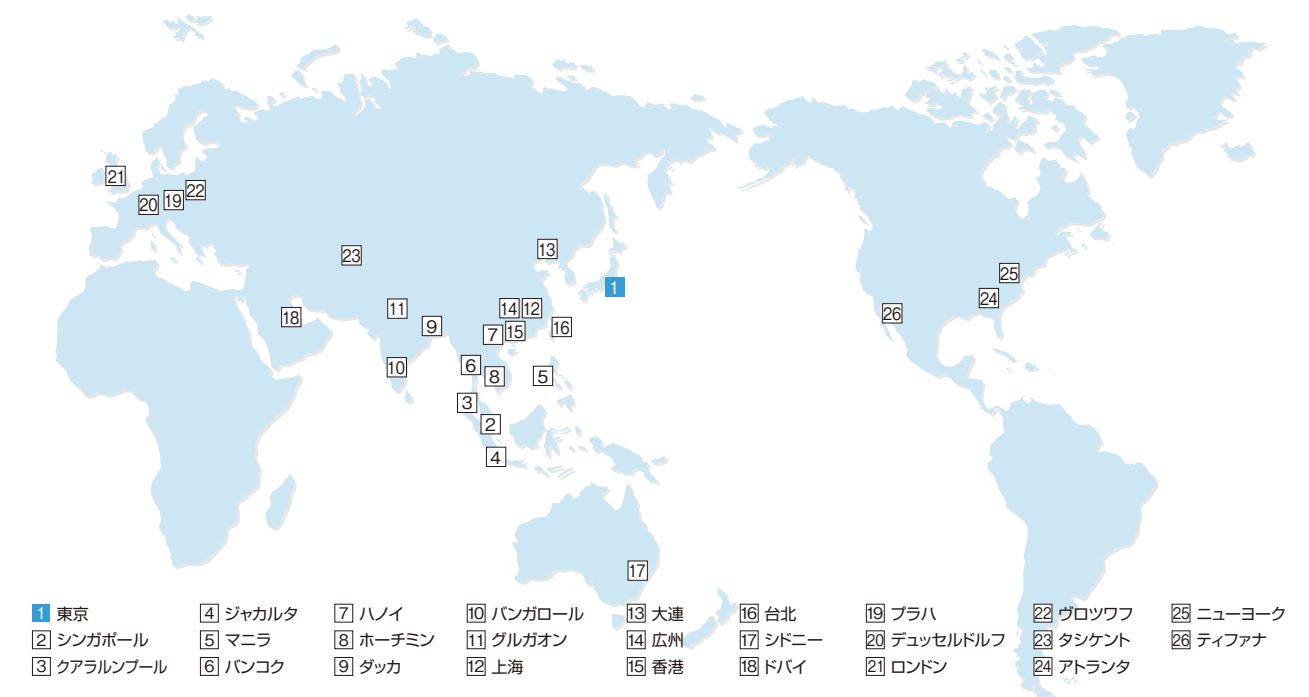
当社は、全従業員、協力会社、そしてお客様と、日頃から怠りなく準備を行い、お客様の施設の安全確保と事業の早期復旧をお手伝いし、あわせて社会と地域の信頼に応えていきたいと考えています。

事業内容と財務状況

シミズの事業とステークホルダー



海外ネットワーク (2011年4月1日現在)

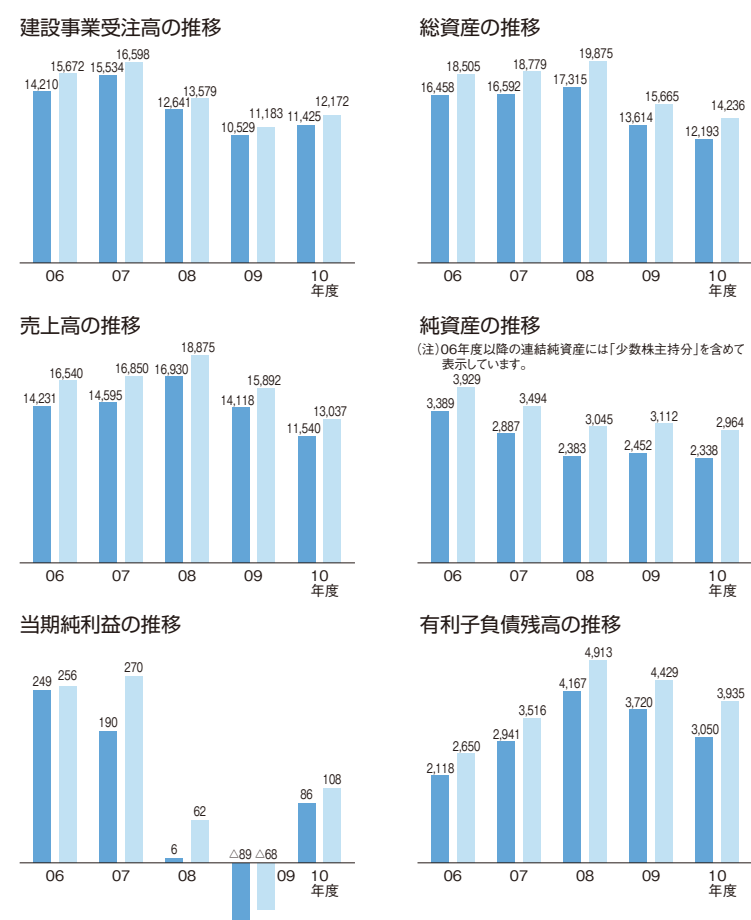


会社概要

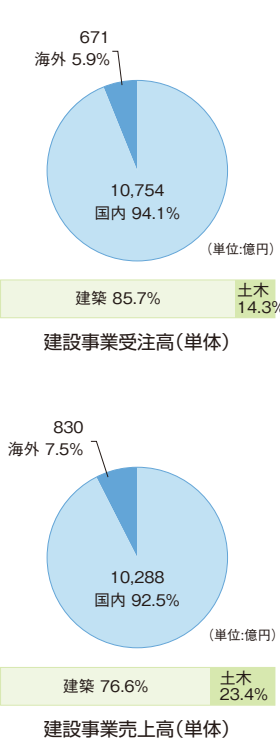
創業: 1804年 (文化元年)
資本金: 743億円 (2011年3月31日現在)
総従業員数: 11,215名 (2011年4月1日現在)
主要営業種目: 建築、土木、機器装置等建設工事の請負/建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計及び監理等/不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定/住宅等建物の建設、販売、賃貸及び管理並びに土地の造成及び販売
取締役社長: 宮本洋一
売上高: 1兆1,540億円 (2010年度単体)

主要なグループ企業名はホームページ (<http://www.shimz.co.jp/about/group.html>) で公表しています。

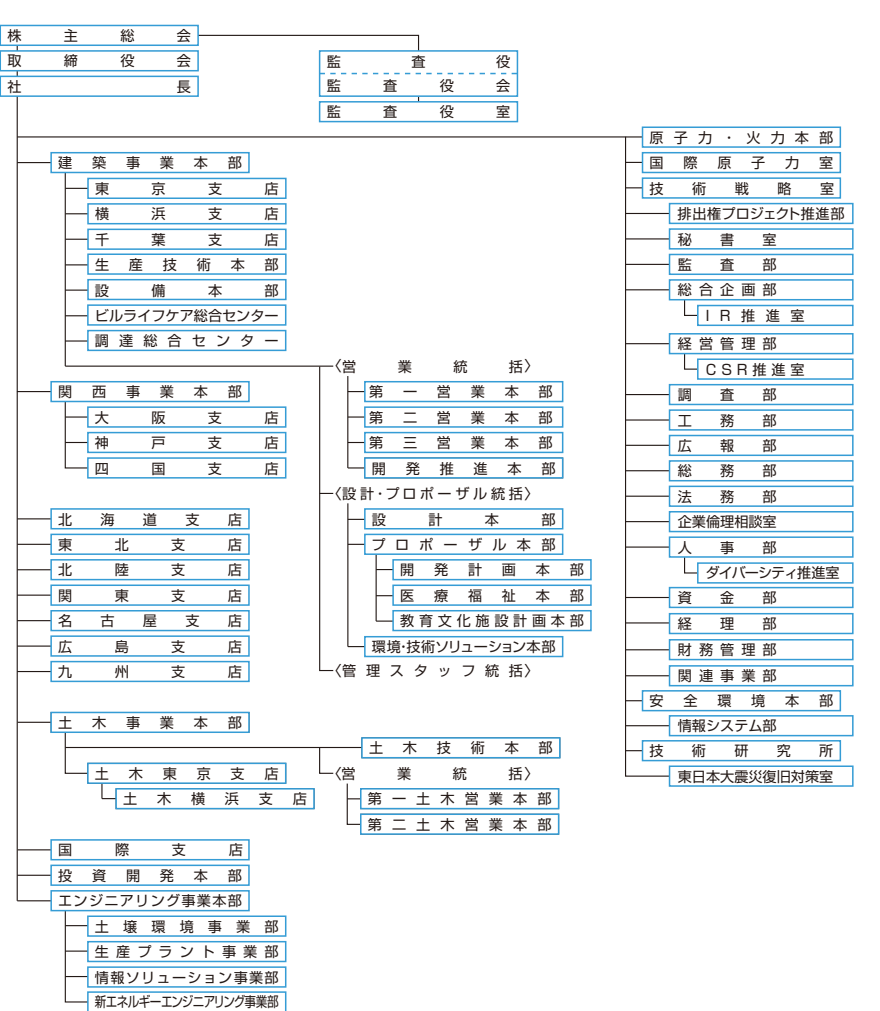
財務状況



建設事業の受注・売上高 国内・海外比率 (2010年度)



機構図 (2011年4月1日現在)





みなとみらいが一望できる回廊とオープンミーティングスペース

人をつなぎ、活力へつなげる

広場ができれば人が集い新しい出会いが生まれ、橋が架かれれば人や物の交流が始まる。

気持ちのいいリビングには家族が集まり団らんが生まれ、風通しのいいオフィスでは人の流れも良くなり仕事が捗る。

良い環境ができれば人がつながり、何かを動かす原動力になる。

シミズはものづくりで、街をつなぎ、人をつなぎ、次の時代の可能性につなげます。

つながりから新たな発想を引き出す

富士ゼロックスR&Dスクエア

人と人をつなぐ

横浜みなとみらい21地区に誕生した富士ゼロックスR&Dスクエア。首都圏に複数あった既存の研究開発拠点を集約し、顧客との密なコミュニケーションから経営課題を掘り出し、解決のためのアイデアを創出することを目指してつくられた、顧客共創型研究開発拠点です。

建物のテーマとなったのは「共創」。富士ゼロックスの「パートナーがいれば可能性は広がる」という考え方に基づき、人と人をつなげる場、顧客、社会と技術者をつなげ新たな発想を生み出す場

が求められ、それを実現するために考えられたのが楕円という形でした。

5階から19階までの基準階は、首都圏最大級の約6,000m²の大空間オフィスとなっており、一番の特徴は一周300mの外周が回廊でつながっていること。みなとみらいを一望できる明るく開放的な回廊は、とかくオフィスにこもりがちなる研究者がリフレッシュする場であるとともに、研究者同士がコミュニケーションをとり、新たな発想を生んで欲しいという思いから設けられました。

さらにつながりを生み出す仕掛けとして、上下階をつなぐ吹き抜け階段（ス

キップボイド）やカフェカウンターなどを立体的に配置して、新たな出会いを生み、知的活動を刺激し合い、創造的な活動を促す場を設けています。



間仕切りのない執務空間



吹き抜け階段 (スキップボイド)

上下にも行き来ができる 開放的なオフィス

間仕切りがほとんどない執務空間に加え、上下階も吹き抜けになっており、階段を設けて行き来できるようになっています。研究者同士が連携しやすいようにと計画されました。

みなとみらいの風景を取り込んだ リフレッシュスペース

1周300mの回廊は、フロアや方角、時間によってさまざまな景色が楽しめ、仕事で疲れた頭を安めて、気分転換できるようにとの狙いもあります。一人で考え事をしたり、簡単な打ち合わせができる打ち合わせコーナーが各所に設けられています。

回廊



JR横浜駅東口、ペイクオーターから見た全景

省エネと快適性を兼ね備えた 大空間

環境にも配慮して、回廊は眺めを取り込むだけでなく、省エネにも優れた性能を組み込みました。特徴的なのは太陽光の動きに合わせた空調で、窓には陽光センサーと連動したブラインドを、天井部分には方位追従型の熱排気システムを設置して、各方位の熱排気量を年間スケジュールによって制御し、日射や熱の影響の低減を行っています。

大空間オフィスは、直接窓に面していないため、太陽光に左右されない室内環境を実現しました。パーティションによる仕切りがなく、また24時間稼働することから、照明や空調には人感センサーを採用し、研究員の在籍状況に応じた照明制御を行っています。エリア対応照明自動点滅・減光制御・昼光連動照明制御に加え、パソコン作業が主体なため必要な明るさを確保しながらも、照明と色温度を一般のオフィスより下げています。こうした工夫により、1990年当時のビルと比べ、全体ではCO₂排出量を35%削減することができました。

また、低層部の屋上部分を緑化して、「緑の丘」と名付け公開空地として市民に開放するとともに、ヒートアイランド対策も考慮しています。

ステークホルダーの方より

お客様やパートナーの方々と 新たな価値の創造を目指したい



富士ゼロックス株式会社
総務部
ファシリティ管理グループ グループ長
丸山 蔵浩 様

2012年、当社は日本での事業開始から50年を迎えます。さらに20年、30年先の発展に向けて、全く新しく横浜の地で、次代に相応しい技術と人を育むメーカーとしてのプラットフォームとなるR&D拠点を立ち上げました。ここへの期待は、お客様の課題に対して組織の壁を超え、技術の総合力を発揮し価値ある商品が提供でき、将来的には、お客様、大学・研究機関などとの連携によるオープンイノベーションによって社会へ貢献できる技術が開発されていくことです。昨年4月に竣工、約1年の間に、技術展示会やお客様、パートナーの方々との共同研究など、新規の活動も生まれ、新たな一歩が始まったと感じています。

設計者より

徹底的な顧客目線に立った 研究開発拠点を提案



建築事業本部
設計・プロポーザル統括 設計本部
プロジェクト設計部2部 主査
山田 祥裕 様

「新たな50年を見据え、徹底的な顧客目線に立った研究開発拠点をにつくりたい。」お客様からの熱いご要望に対し、顧客共創と徹底的な環境配慮を備えた施設を提案しました。みなとみらいという立地を生かした360°開かれた眺望を享受し、クリエイティブを刺激する外周部300mの回廊を設け、施設内で「あつまる、ぶつかる、生まれる」場をつくりました。また、1990年当時のビルに比べ35%のCO₂を削減する高い省エネ性能を確保し、自然とともにある施設環境を目指しました。オフィスが快適な生活の場となり、新たな価値がこの施設から生まれることを楽しみにしています。



風速30mでも列車運行できるよう両側に厚さ15mmの防風壁が設置された新橋。アクリル板の採用で眺望も確保されました

地域の思いを未来へつなぐ



100年先を見据え、明治の最先端を現代技術で架け替え

日本海に面したJR山陰本線の銚～餘部駅間に位置する余部橋りょう。長年親しまれた橋が、昨年、新しい橋に架け替えられました。1912年（明治45年）に架けられた旧橋は、長さ310m、高さ41mの鋼製トレスル橋※1で、同型の橋の中では日本一の長さを誇り、「近代土木遺産」として評価されていました。色と構造の美しさから、地元だけではなく観光客にも人気がありました。

しかし、1986年の列車転落事故により、風速規制が秒速20mに強化されたことで、運休・遅延が大幅に増加。列車の定時性の確保が大きな課題となっていました。また日本海の厳しい風雪に耐えてきた橋は老朽化が進み、維持管理も難しくなっていました。

そこで、1991年に鳥取県や兵庫県をはじめとする地元自治体などが「余部鉄橋対策協議会」を設立し、2002年7月に

コンクリート橋への架け替えが決定。その後、大学教授、JR西日本、鉄道総研、地元の関係者などが検討を行い、2005年3月、鉄筋コンクリート製のエクストラード橋※2で建設することが決定。地域の方々に長く親しまれる橋を目指し、2007年から工事がスタートしました。

3,800t※3の橋桁を空中移動・回転させ、運行休止を最短に

新橋は旧橋の南側に並行して施工されることとなり、その間隔はわずか7m。最大の課題は、冬季の強い季節風の中、いかに安全に施工するかでした。そこで、3次元風向風速計を設置して東京の当社技術研究所とオンラインで結び、随時、風況データを分析・シミュレーションして、列車運行と施工の安全性を確保。施工中の橋が風を押し上げて危険な風が発生することもあり、網目状の防風シートを採用し安全性を確保しました。

橋の東端は既設トンネルに接続するた

め、列車の運行休止をいかに短くするかが大きな鍵でした。そこで、トンネル接続部の橋桁を完成時とずれた位置で製作。旧橋の東端部分を撤去したあとで、所定の位置まで動かし回転して接続する工法が採られました。長さ90m、重さ3,800tのS字型の橋桁を地上40mの高さで海側に水平移動させたあと、中央付近を軸にして反時計回りに旋回させるこの工法は、日本土木史上類を見ないもの。そのため技術研究所では、1/10モデルで約70通りもの移動・回転実験を実施。さらに「試し引き」も行い万全の体制で本番に臨みました。軌道の切り替えは7月17日から26日間列車を運休して行われましたが、この事前検証によって、移動・回転自体はそれぞれ約1時間で無事完了。8月12日に開通の運びとなりました。

- ※1：末広がり組まれた橋脚に橋桁をのせた構造の橋
- ※2：背の低い主塔から張られた斜材料によって主桁を支持する構造の橋
- ※3：3,800tは700系新幹線（1編成16両の場合）、約5.5編成分の重さに相当



架け替え前の鉄橋。新橋の細身で直線的なデザインには旧橋のイメージが踏襲されています

地元で新橋の門出をお祝いするイベントを開催

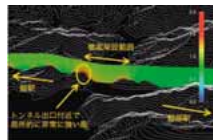
地元の「明日の余部を創る会」主催で、新橋供用開始日の2010年8月12日と13日の2日間、19～22時までライトアップが開催されました。一般にはPRせず地元の方で供用開始を祝うイベントで、白く夜空に映し出された橋は大好評でした。今後、8月12日を橋梁イベントの日として様々な催しを行っていかうという動きが出ています。

ライトアップ



当社技術研究所との密な連携で難工事を克服

風対策では、3次元風向風速計を設置して余部と東京の技術研究所をオンラインで結び、計測データを分析・シミュレーションを行いました。また、トンネルとの接続工事にあたっては、技術研究所で1/10モデルでの検証を約70通り行うなど、安全で確実に施工するために万全の体制がとられました。



風解析の画面

S字桁のトンネルとの接続工事の様子



水平移動前



水平移動後



旋回後

地元と交流してつくりあげた橋

地元との交流なしには成し得なかった今回の工事。地元連合自治会の皆さん、発注者、地元役場担当者と当社が一堂に会し、1～2ヶ月に1度の割合で安全環境対策協議会を開催し進捗情報を確認し合いました。会の皆さんからは、「架け替え工事は決まったことだから、地域の安全を確保してしっかり工事を進めてください」と好意的に受け止めていただき、また自治会長さん達から各地域の方々への迅速な情報伝達のおかげで、事前のさまざまな調整に対しての苦情もいただかずにすみしました。

新橋ができると、旧橋がなくなるのを「寂しい」と言っていた方々からも「安全安心な橋であることが嬉しい」「これからは新橋を余部のシンボルとしたい」など、新橋を歓迎する声があがっています。供用開始日の2010年8月12日と13日には、地元主催でライトアップが開催され、地元の方々が新橋の門出を祝いました。今後、旧橋の西側3基は残され展望施設に、周辺には鉄道記念施設や公園などができる予定で、新橋が余部の子どもたち世代のシンボルとなり、町がますます活気づくことが期待されます。

ステークホルダーの方より

新しい橋も日本一と自慢できるものにしたい



余部連合自治会
明日の余部を創る会
会長 山本 美津男 様

工事前は、多くの作業員が地域に入ってくることに不安がありました。しかし、皆さんが地域に溶け込む努力をしてくれ、また安全環境対策協議会で逐次詳細な工事の情報が提供されたので、安心して工事を見守ることができました。また、初めはコンクリート橋に対して漠然としたイメージで、地元可愛れるのか、地域づくりに役に立つのかと心配していましたが、出来上がってみると、風景にも馴染んだ素晴らしい橋になり満足しています。新しい橋も、かつての橋と同じように余部にとって日本一自慢できるものにしていきたい。そして、100年先、200年先まで町を見守ってほしいと思います。

施工担当者より

100年後の「土木遺産」を目指してのぞみました



関西事業本部 神戸支店 土木部
JV JR余部橋梁改築作業所
工事長 中原 俊之 様

明治時代に完成し、約100年の歴史を持つ偉大な「余部鉄橋」。この土木遺産を造り上げた先輩土木技術者への尊敬を胸に、架替工事作業所のスローガンを「目指せ！100年後の「土木遺産」」と掲げ、工事にのぞみました。地元の方々と一体となり、また、安全性の確保や新橋への架け替えを最短で行うため、本社の技術研究所や土木技術本部と常に連携を取り合って作業を進めました。新橋が、旧橋と同じように、完成後100年経って、地元の方々に親しまれ、余部の風景に似合う橋となってくれることを願っています。



外来待合室。一緒に来るお子さんのためにプレイコーナーが設けられています

産む力を引き出す「我が家」のような環境づくり

聖路加産科クリニック

聖路加産科クリニックは、財団法人聖路加国際病院が開設した自然分娩に特化した医療施設です。医療的なサポートがどうしても必要な場合を除いて、妊婦さんが本来持つ「産む力」を最大限に活かして自然に近い分娩ができるように考えてつくられました。産科医と小児科医との連携のもと、助産師が妊娠から分娩、産後、育児の支援を行います。そのため施設づくりにあたっては、緊張や不安を和らげ、家族に見守られながらお産ができる「我が家」のような出産環境を創り出すことが求められました。

助産師さんの動きやすさを考えた構成

建物の特徴は、お産と産後のフロアが4層にまたがっていて、庭付き2階建ての家を二つ積み重ねた構成となっていること。そして2層ずつテラスの上が吹き抜けになっており、4階からは3階が、6階からは5階の様子が見えるようにし

てあること。理由は、助産師の助産システムに合うように計画したからです。

ここでは、4～5名の助産師が1チームとなって妊娠期の外来からお産、そして産後までを継続して担当する「チームプライマリー」というシステムを採用しています。助産師が妊娠から継続して出産に関わることで、妊産婦や家族との間に信頼感を築き、安心してお産にのぞめるようにとの考えからきています。また、チームごとにある外来の診察室には診察台の代わりにソファが置かれ、妊婦さんの緊張を和らげる配慮もされています。

家族とのつながりが深まる、我が家のような居室

我が家にいるような工夫の一つが建物正面のガラス面の内側に配したラウンジの木製の格子です。これは、「目隠し」として機能するとともに、その隙間から洩れる太陽の光がやわらかな雰囲気や室内にもたらす効果も生んでいます。夜に

は格子越しに室内の明かりが街並みに浮かび上がり、夜間、お産に来る方を温かく迎えられるよう配慮しています。

産前、産後の部屋は全て個室で、畳の部屋とベッドの部屋を半数ずつ用意し、妊婦さんにどちらかを選んで貰えるよう



外観全景。3,4階、5,6階は2階建ての家を二つ重ねたようになっています

分娩台がなくリラックスして産める環境

お産用の部屋は3～6階の各フロアに1室ずつあり、部屋には分娩台の代わりに、「産み綱」「肋木」などを置き、妊婦さんが楽な姿勢で出産できるように配慮されています。

お産用の部屋



リビングスペース

生まれたばかりの赤ちゃんと家族が集うラウンジ

南側のラウンジには大きな窓の内側に木製の格子を設けています。目隠しやガラスへの衝突防止だけではなく、すき間から洩れる太陽の光がやわらかな雰囲気を室内にもたらし、家族が心地よく過ごせる空間となっています。



にもしています。お産の部屋には「分娩台」がなく、「産み綱」「肋木」などを設けその人が一番楽な姿勢をとってお産ができる配慮がされています。隣には、温まって陣痛緩和するための浴室や、介助者が入れる広さを確保したトイレを設置。また、お産に集中しやすいよう薄暗くできる照明や遮光カーテンを採用しています。そして部屋は、家族が長時間一緒にいられるように十分な広さをとりました。

また、フロアラウンジにも畳のスペースを設けて、生まれたばかりの赤ちゃんを囲んで家族が集えるコーナーも用意しています。

通常、病室というほとんどが洋室の現代にあって、和室に入る人は少ないのではないかと懸念があったものの、開院後は和室から予約が埋まり、利用者からは、「空間が自由に使える」「上の子どもたちがゴロゴロできる」「足がむくまない」「何人来ても見舞客が楽に過ごせる」など好評を得ています。また、夜中にお母さんと一緒に赤ちゃんが生まれる瞬間までつき添っているお子さんがいたこともあったそうで、「産む力」を引き出すと同時に家族がひとつにつながり、より絆を深められる場所となっています。

ステークホルダーの方より

助産師さんとともに自然な形で産める環境を提供していきたい

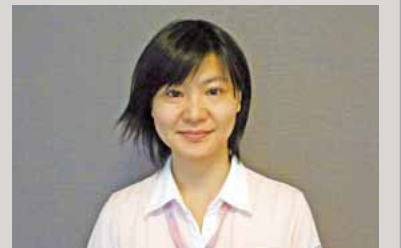


聖路加国際病院
院長
福井 次矢 様

産婦人科医も子どもの数も減っている中で何か逆のことをしたい、と日野原理事長と10年以上前から考えていました。聖路加の理念は「患者さんのために」。施さなくてもいい医療は省き、妊婦さんが自然な形で産めるようにサポートする施設を目指しました。畳の部屋は助産師さんの提案で、ニーズに疑問もありましたが、妊婦さんからの支持も多く導入に踏み切りました。清水建設さんには、細かい要望に丁寧に対応していただき、素晴らしい施設が出来上がったと思います。特に待合室は、聖路加らしいペーじの内装に木材が合い、居心地よく過ごせる温かみのある空間となり満足しています。

ステークホルダーの方より

産後もお母さん方が気軽に集まれる、実家のような場所にしたい



聖路加産科クリニック
チームリーダー 助産師
深澤 洋子 様

私たちが思い描いていたのは「お産の家」。自宅にいるような環境で自然にお産ができ、退院してからも、実家のようにいつでも立ち寄れるような場所にしたいと考えていました。ここでは助産師がチームを組んで、妊娠から分娩、産後まで一貫したサポートをすることも特徴のひとつで、妊婦さんやその家族と良い信頼関係が築けています。現在は、産後の方を対象にヨガやベビーマッサージ教室なども行っていますが、今後は育児サークルや勉強会など徐々にイベントを増やして、お母さん方をつなぐコミュニケーションの場にしていきたいと思っています。



完成したツリーハウスを見に集まる人々

枠を超えてつながる

ものづくりはひとづくり。

ものづくりを支える技術や、ものづくりの楽しさ、大切さを伝えるために、社内の枠を超えて、次代を担う青少年に向けたセミナーやワークショップなどさまざまな取り組みを行っています。

自然環境と向き合いながらものづくりを体感

2010年11月5日、北海道大学（以下、北大）のキャンパスに落ち葉のツリーハウスが出現。これは、北大と当社の産学協働プロジェクト*によりつくられたものです。学生と企業が接点を持ち、身近にある自然素材を使い、本物の建造物をつくる時と同じ手順でツリーハウスをつくることで、改めてものづくりのあり方について考えるために行われました。また、環境へ何らかの影響を与えざるを得ない建築に関わる立場にることから、自らの手を動かし自然と向き合うことも狙いのひとつで、学生と若手技術者約40人が参加しました。

自然と共生するすまいの本質を探究

プロジェクトがスタートしたのは2010年9月。研究テーマは「自然と共生するすまいの本質」で、具体的に目指したのは、①自然を知り、寄り添うデザイン、②北大らしいデザイン、③自ら、みんなでつくるためのデザイン。北大と当社がそれぞれ議論を重ねアイデアを磨き上げ、それを各自持ち寄りTV会議を通じて意見交換を行いながら案を固めていきました。10月、数度のTV会議を経て、最終的に北大の秋を象徴する「落ち

北海道大学ツリーハウス

葉」をコンセプトにした案に決定。施工に向けて、実際にアイデアを設計図に落とし込み、施工計画を練る作業が進められていきました。北大チームが落ち葉の外装計画を、当社が構造設計と施工計画を担当。構造は、樹木に負担をかけないようボルトは使わず、枝から骨組の木材などをワイヤで吊り下げて安定するように工夫し、外装は、構内の落ち葉を集めて貼り付け、イメージを表現することにしました。

そして11月。3日から3日間をかけて施工が行われ5日に無事完成。直径4.5m、高さ3mの逆円すい形をしたツ



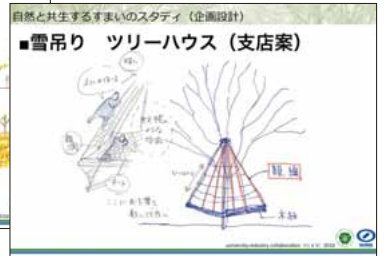
企画会議

東京と北海道を
テレビ会議で結んで
活発に意見交換

北大チームと当社stream DEWチームとの会議は、主にテレビ会議が利用されました。「雪吊りツリーハウス」や「落ち葉のkamakura」など、学生、社会人の垣根を超えてユニークな案が飛び交いました。



提案された様々な案



落ち葉 ブロック

短期間で施工可能な
落ち葉ブロックを発案

北大キャンパス内の有名なイチョウ並木からヒントを得て立案された落ち葉のツリーハウス。外装イメージを実現するために、枠に防鳥網を張って、ネットに落ち葉をからめてブロック化することを学生が発案。270Kgもの落ち葉を拾い集め、90個のブロックを作成しました。



ステークホルダーの方より

自然と社会からの手応え



北海道大学大学院工学研究院
建築都市空間デザイン部門
建築計画学研究室 教授
森 傑 様

建築は宿命的に自然へ影響を与えざるを得ない存在です。ある種のポエティックな対象ではなく、専門家として自然への責任の認識を深める機会としてツリーハウスに注目しました。完成の姿を公開できたのは僅か1日だったにもかかわらず、約1,000人の一般の方が見学に訪れてくださいました。建築が複雑になり仕事を通して社会からの反響を感じづらくなりつつある中、それを直接的なコミュニケーションを通して経験できたことも非常に有意義でした。今後も建築本来の魅力を広く社会と共有できるようなコラボレーションへ挑戦していきたいと考えています。

参加した学生の方々より

普段の大学生活では味わうことのできない経験でした

今回参加した学生の皆さんからは、「完成したものを囲む人たちが笑ったり驚いたりしている顔を見られたことが、プロジェクトの一番のロマンでした」（長谷部久人さん）。「もう少し設置期間が長ければ、より多くの方に見ていただけて、また、さらに落ち葉の積もった姿も見られたのではないかと思います」（浦野宏美さん）。「自分たちの手による建築物が目前で建ち上がっていく感動は、建築を学んでいく上でのエネルギーになると思います」（時苗沢子さん）。「案出しでは構造と施工方法が形態に占めるウエイトの大きさを実感。大学ではあまり意識されないもので、この点が最も貴重な体験でした」（北條真伍さん）。「企業の技術力・提案力に触れる機会は非常に貴重で刺激的な経験でした。また、計画したものがかたちとなって現れること自体、図面や模型と向かう生活では味わうことのできない喜びでした」（中村歩さん）。その他、またやりたい、一般の方が登れなかったのが残念などの感想が寄せられました。



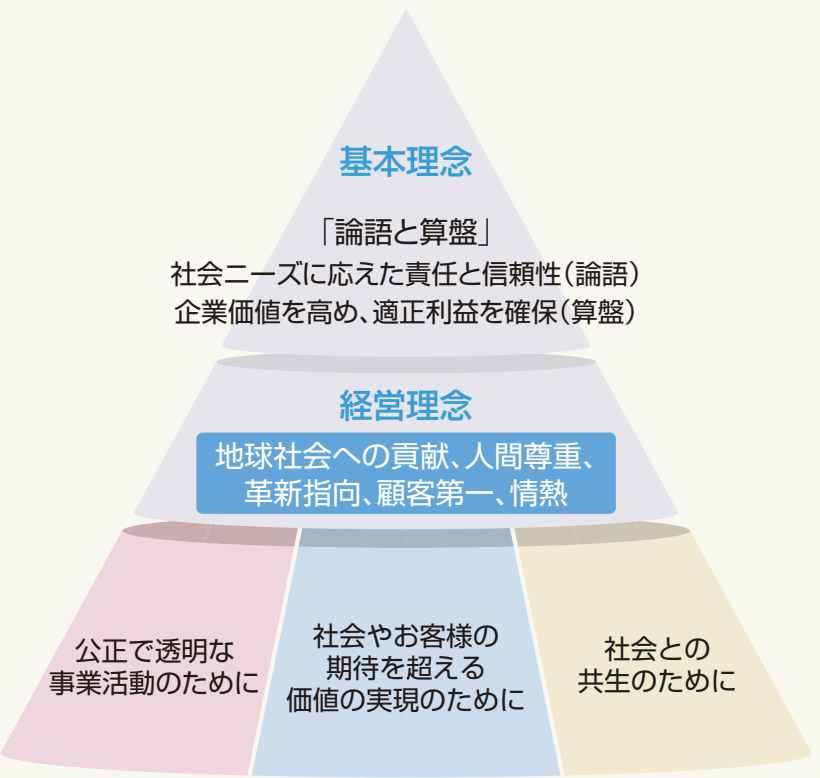
11月6日には一般にも開放し、ワークショップが開催されました

CSRの取り組み 実施事項と評価

2010年度のCSRの取り組みは、17項目すべて計画を上回るか、ほぼ計画どおりという実績でした。
2011年度は、さらにCSRの取り組みの充実を図っていきます。

CSRの体系

当社は、基本理念である「論語と算盤」の考え方にに基づき、持続可能な社会の一員となるべくCSR体系を構築しています。詳細は、当社ホームページ（<http://www.shimz.co.jp/csr/>）をご覧ください。



自己評価： 😊 計画を上まわる 🌱 ほぼ計画通り 😞 計画の未達成

テーマ	取り組み項目	2010年度の主な取り組み	自己評価	2011年度の取り組み	掲載頁
公正で透明な事業活動のために	組織統治と事業環境の整備	・コーポレートガバナンス：適切なチェック機能を働かせコーポレートガバナンス体制、財務報告に係る内部統制を運用 ・リスク管理：2009年度に設定した重点リスク管理項目のフォローと活動の充実ならびに事業継続計画（BCP）に基づく訓練・対策を継続的に実施	🌱	・コーポレートガバナンス：2010年度の達成水準の維持と活動の充実 ・リスク管理：2010年度に設定した重点リスク管理項目のフォローと活動の充実、ならびに事業継続計画（BCP）に基づく訓練・対策の充実	P.19
	法令順守・企業倫理	・法令違反などの社内不祥事の発生を防止するための施策を継続的に実施 ・法令や社内ルールの順守状況について、きめ細かいモニタリングの実施	🌱	・グループ会社を含めたコンプライアンス徹底のための施策の推進 ・知的財産権の保護・尊重と戦略的活用 ・eラーニングによるコンプライアンス研修、建設副産物基礎研修などを推進。 6月に、全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を推進	P.20
	公正で透明な取引に向けて	・CSR調達「調達基本方針」「お取引先へのお願い事項」の周知徹底を実施 ・建設業法令順守の徹底ならびに反社会的勢力排除の徹底を実施 ・内部統制に基づく調達関連システムが適正に運用されているか、モニタリングを実施 ・適切な施工体制を実施するためのシステムの改修および展開	😊	・自社のCSR調達を図るだけでなく、特に専門工事業者に対するCSR調達の一層のサプライヤー（材料や商品の供給者）支援を実施 ・施工体制システムのさらなる活用を推進	P.21
	企業情報の発信 / 情報セキュリティへの取り組み	・株主を対象とした会社施設見学会、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会、海外投資家向け説明会の実施。ホームページに加え、ツイッターによる情報発信を開始 ・情報機器の社外持ち出しルールの徹底、メールセキュリティの強化と社内セキュリティ教育および社内監査の実施 ・海外でのセキュリティ施策の展開、関係会社のセキュリティ施策強化の支援	🌱	・IR活動の強化、ステークホルダーへの情報開示の一層の充実 ・海外でのセキュリティ施策の継続展開 ・関係会社のセキュリティ施策の実施支援 ・専門工事業者のセキュリティ向上の支援	P.22
社会やお客様の期待を超える価値の実現のために	ニーズの顕在化	・顧客の保有不動産の価値向上のための提案・支援 ・環境対応先駆企業として先端環境技術の提案の推進 ・規制・制度を先取りした事業提案の推進 ・社会動向に対応したストックマネジメント事業拡大のための提案活動の推進	🌱	・社会・経済動向に対応した、投資効率が高く、環境負荷の少ない事業提案・支援 ・ストックマネジメント事業拡大へのリニューアル提案およびビルマネジメント提案活動の強化 ・お客様の海外事業に対応した提案・支援活動の強化	P.24
	高品質の提供	・お客様のニーズの「見える化」を推進 ・類似不具合再発防止のため、関連情報を蓄積・整理し、有効に活用する仕組みを強化 ・お客様満足度調査を試行 ・施設利用者の満足度向上に繋がるビルマネジメント事業の推進・強化	🌱	・お客様のニーズの「見える化」を継続 ・「品質確保と技術的重大事故防止の施策」の実行と効果の把握・評価および必要に応じた見直し ・既築の当社施工建物についてのビルマネジメント業務受託の拡大	P.25
	経済性と効率	・ライフサイクルコストを最小化する設計の推進 ・生産システム改革活動の推進 ・アフターサービス活動を充実	🌱	・ライフサイクルコストを最小化する設計の推進 ・「ものづくり推進委員会（委員長：社長）」のもと生産システム改革活動をより強力に推進 ・新築建物に加えて、既築建物のアフターサービス活動を拡大	P.27
	地球温暖化の防止	・過去に建設した建物も含め、当社が国内で建設したすべて（建築および土木）の建造物が排出するCO ₂ を、2020年度に1990年度比で30%削減するという目標（エコロジー・ミッション）達成に向け、6つの施策（省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネ改修とエコサービス、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用）を推進	😊	・6つの施策（省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネ改修とエコサービス、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用）を推進	P.29
	生物多様性への取り組み	・COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）への出席・参加 ・シミズ生物多様性アクションプランに則った活動開始	🌱	・シミズ生物多様性アクションプランに則った活動の継続 ・都市部の生物多様性の保全、創出技術の研究開発および活用の一層の推進	P.31
	建設副産物の減量化・再資源化	・4R活動を全作業所で推進 ・建設副産物予測システムを各部門で展開 ・電子マニフェストの運用を推進	🌱	・4R活動を引き続き推進するとともに、省廃棄物施工モデル工事を検討する ・建副産物予測システムを全ての作業所で運用するための検討の実施 ・電子マニフェスト運用100%に向けた検討の実施	P.32
	有害物質対策	・アスベスト除去工法「シミズジェットミスト（S-Jet）工法」を開発 ・竣工時室内空気質濃度 設計施工案件で5物質測定 ・オンサイト洗浄、原位置浄化等、現位置（敷地内）処理の活用促進 ・ダイオキシン類汚染土壌洗浄の展開	🌱	・飛散性アスベストの適正処理を継続 ・竣工時室内空気質濃度5物質測定に加え、TVOC濃度測定をサンプリングで実施 ・オンサイト洗浄、原位置浄化等、現位置（敷地内）処理の活用促進 ・自然由来汚染土壌洗浄プラントの確立と案件への展開	P.33
	環境コミュニケーション	・トータル・エコ活動を推進 ・省エネ支援サービス活動を開始	🌱	・トータル・エコ活動の評価をより客観的にみるため、お客様アンケートを開始 ・省エネ支援サービス活動を継続	P.34
社会との共生のために	人を大切にする企業の実現	・人権啓発、ダイバーシティ（人材の多様性）、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）施策などの継続、育児・介護休業法改正を機に「仕事と家庭の両立支援策」を拡充 ・出産・育児・介護に関する制度・施策などの通知・広報手段を再編し、体系的にわかりやすいパンフレットなどにまとめ直し、イントラネットへの掲示・社内広報を実施	🌱	・人権啓発、ワーク・ライフ・バランス施策などの継続 ・ダイバーシティ推進施策の拡充（「ダイバーシティ推進基本方針の策定」「女性活躍推進施策の検討・実施」「ダイバーシティホームページの開設」など）	P.35
	働きやすい労働環境の実現を目指して	・調達部署が中心となって専門工事業者との連携強化策を継続・進展させ、若年層に魅力ある建設業の将来について提言	🌱	・調達部署としてさらに働きやすい労働環境づくりを推し進め、若年層に魅力ある建設業を訴えていく活動を、専門工事業者と連携して継続	P.38
	安全衛生への取り組み	・実績：度数率 0.64（0.70）（ ）内は目標値 ・「墜落危険作業における二重の災害防止対策実施」「車両系建設機械およびクレーン等の災害防止対策実施」「高所作業車・可搬式作業台における使用ルールの徹底」の3つの施策を重点項目とし、目標値を達成すべく災害防止活動を実施	🌱	・目標値：度数率 0.65 ・災害分析結果を基に策定した重点施策を軸とした災害防止活動の着実な実施 ・重点施策の実施状況を評価するため統一の基準・指標を設定し、定期的にフォロー・改善を実施	P.39
	社会とのコミュニケーション	・国内外で、建設期間中は地域と共生しながら施工を行う当社の事業特性を考慮し、作業所における地域とのコミュニケーションを中心に、本社・支店・営業所等が、各レベルで可能な活動を実施	🌱	・本社：広く社会との調和を図るための活動を実施するとともに、支店・作業所における活動を支援。社会とのコミュニケーションに関する考え方を明確化するとともに、体制を整備 ・支店・営業所・作業所等：地域への積極的なアプローチによる活動の充実	P.41
	社会貢献活動	・社会貢献活動の重点分野である「環境保全」「青少年教育」「役員・従業員の社会貢献活動」を中心に、地域の社会貢献活動に参加する雰囲気づくりと具体的な活動の実施	🌱	・住みよいまちづくりを目指す地域コミュニティの課題に対する社会貢献活動の継続した取り組みの拡充	P.42

- ・自己評価は、取り組み項目ごとに担当部署が実施しました。
- ・環境への取り組みは、3か年ごとに中期目標を設定し、毎年環境活動計画を策定して推進しています。
「2010年度目標及び実績／2011年度の環境活動計画」はホームページ（http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2011.pdf）で公表しています。

組織統治と事業環境の整備

web

コーポレートガバナンスに関する詳細は、
<http://www.shimzu.co.jp/csr/governance.html>

2010年度の 主な取り組み

- コーポレートガバナンス※：適切なチェック機能を働かせコーポレートガバナンス体制、財務報告に係る内部統制を運用
- リスク管理：2009年度に設定した重点リスク管理項目のフォローと活動の充実ならびに事業継続計画（BCP）に基づく訓練・対策を継続的に実施

※コーポレートガバナンス：企業統治の意味。経営者が株主のために、経営を監視・規律すること、またはその仕組み。

2010年度の 評価と対応

- コーポレートガバナンスおよびリスク管理のいずれにおいても、目標としていた達成水準を維持し、リスク軽減と新たに発生するリスクに対して的確に対応

2011年度 の取り組み

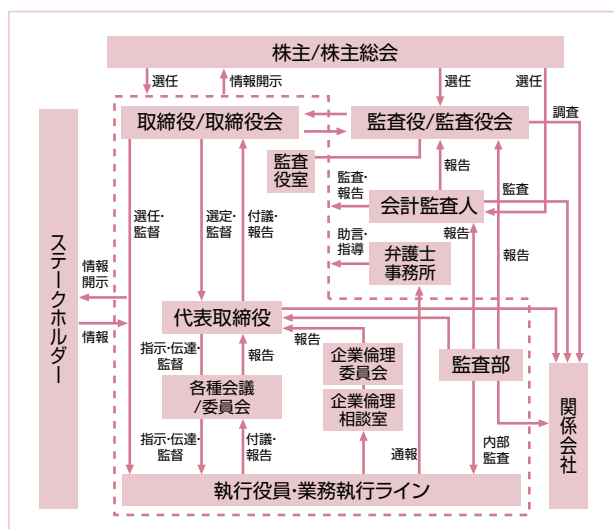
- コーポレートガバナンス：2010年度の達成水準の維持と活動の充実
- リスク管理：2010年度に設定した重点リスク管理項目のフォローと活動の充実、ならびに事業継続計画（BCP）に基づく訓練・対策の充実

コーポレートガバナンス体制

取締役の少数化、執行役員制度の運用などにより、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を、取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築いています。5名中3名の社外監査役は、全て東京証券取引所の規定する独立役員であり、公平、公正の観点から取締役の職務執行を監査しています。

財務報告に係る内部統制については、当社グループの整備および運用状況を評価した結果、有効であると判断し、内部統制報告書を提出しています。監査法人は、そのすべての重要な点において、適正に表示されていると認めています。

コーポレートガバナンス体制図

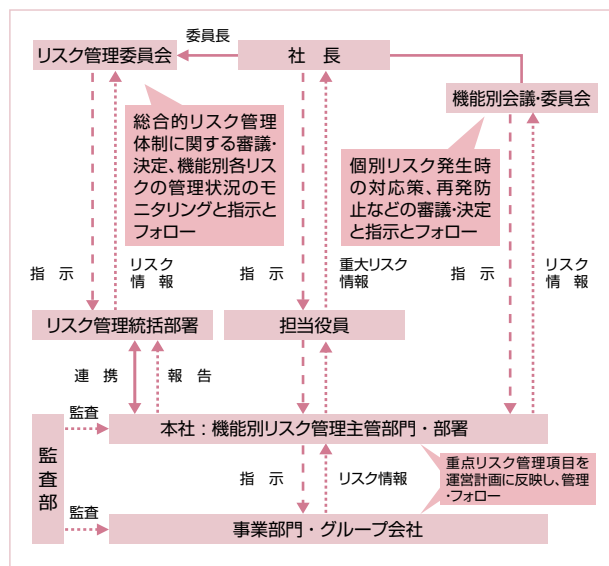


リスク管理の取り組み

● リスク管理体制

リスク管理委員会（委員長：社長）では毎年度全社の「重点リスク管理項目」を決定し、各部門の運営計画に反映させています。あわせて、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別の管理状況をモニタリングし、新たなリスクへの対応を図っています。

リスク管理体制図(リスク管理規程による)



● 事業継続計画（BCP）

災害発生時に建設会社が担う社会的責任を果たすため、当社では震災時の対策拠点の整備や非常用備蓄品の定期点検を行うとともに、大規模災害を想定してグループ会社、取引業者およびお客様と連携し共同訓練を実施するなど、震災対策体制を継続的に整備しています。

また、新型インフルエンザ対策として行動計画およびマニュアルを策定し、将来的な強毒性の新型インフルエンザのパンデミック発生にも備えて、対策を推進し体制を整備しています。

2010年度の 主な取り組み

- 法令違反などの社内不祥事の発生を防止するための施策を継続的に実施
- 法令や社内ルールの順守状況について、きめ細かいモニタリングの実施

2010年度の 評価と対応

- 法務部によるモニタリングと内部監査、全従業員を対象としたeラーニング研修など計画通りに各施策を実施。2011年度も継続する

2011年度 の取り組み

- グループ会社を含めたコンプライアンス※徹底のための施策の推進
- 知的財産権の保護・尊重と戦略的活用
- eラーニングによるコンプライアンス研修、建設副産物基礎研修などを推進。
6月に、全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を推進

※コンプライアンス：法令順守を中心に社会の要請に適応した企業活動を行うこと。

コンプライアンスの徹底

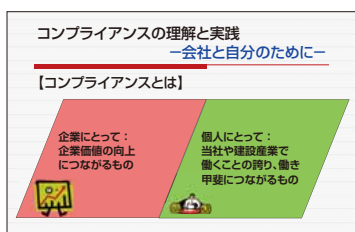
● コンプライアンス徹底のための体制

企業倫理の徹底を図るため、役員・従業員の基本的な行動基準である「企業倫理行動規範」を周知徹底し、年2回開催する企業倫理委員会において、全社のコンプライアンスに関する施策を立案・展開し、不祥事発生時の対応と再発防止について具体策の検討を行い、全社へ展開しています。

役員・従業員が職務遂行の際に、法令違反・社内規定違反行為等を行うことがないよう、「企業倫理相談室」を設置。また、社内外にコンプライアンス・ホットラインを整備し、企業倫理に関する相談・情報提供等に対してタイムリーかつ適切な対応を行っています。

● コンプライアンス教育

全従業員対象のeラーニング研修や、「採用時研修」、「階層別研修」などの各種研修を実施しています。2010年度のeラーニング研修では、「建設業法の順守」、「公正な入札の実施」、「政治・行政との透明な関係（汚職防止等）」などを取り上げ、受講率100%を達成しました。



コンプライアンス研修(eラーニング)の一面

● 公正な入札の実施

営業活動で法令違反を問われることのないよう、「工事の入札に係る役員・従業員の行動規準」を運用しています。この行動規準には、「従業員が守るべき三原則」に加え、外部から違法な働きかけを受けた場合の対応などについて、具体的な手順などが定められています。2010年度も、順守状況のモニタリングを行うため、法務部による研修・監査を全事業部門を対象に行いました。

環境に関する法令順守状況

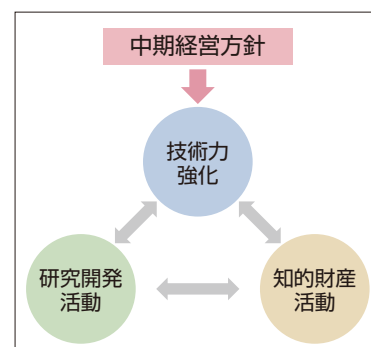
2010年度は、廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づく勧告を受けた事例が1件ありました。発電所工事（共同企業体で施工）の事業場から排出し、処分業者に処理を委託した産業廃棄物について、産業廃棄物管理票に記載された事項の確認を怠ったとして、管轄の保健所より勧告を受けました。保健所の指導に基づき、速やかに再発防止策に関する報告書を提出するとともに、社内に再発防止の周知徹底を図りました。さらに、2011年度からは、建設副産物の適正管理徹底のため、施工系の社員に対して、eラーニングによる「建設副産物基礎研修」を実施します。

知的財産権の保護・尊重と戦略的活用

中期経営方針の「技術力強化」を実現するために、技術開発テーマを中心にビジネスモデルに適合した特許網の構築など戦略的な知的財産活動に取り組んでいます。

全社的な推進のために、「知的財産戦略委員会」を設置し、推進状況の確認と、方針・目標を審議しています。社会の変化に合わせて社内規程の改訂も行い、従業員の発明意欲の向上を企業競争力の強化につなげています。また、知的財産教育を実施し、他社の知的財産権を尊重する意識の醸成を図っています。

グループ会社に対しては、開発成果の許諾・展開、さらには知財コンプライアンスの指導なども行っています。



公正で透明な取引に向けて

2010年度の
主な取り組み

2010年度の
評価と対応

2011年度
の取り組み

- CSR調達「調達基本方針」「お取引先へのお願い事項」の周知徹底を実施
- 建設業法令順守の徹底ならびに反社会的勢力排除の徹底を実施
- 内部統制に基づく調達関連システムが適正に運用されているか、モニタリングを実施
- 適切な施工体制を実施するためのシステムの改修および展開

- 建設業法令順守等は計画通り実施。2011年度も継続する

- 自社のCSR調達の推進を図るだけでなく、特に専門工事業者に対するCSR調達の一層のサプライヤー（材料や商品の供給者）支援を実施
- 施工体制システムのさらなる活用を推進

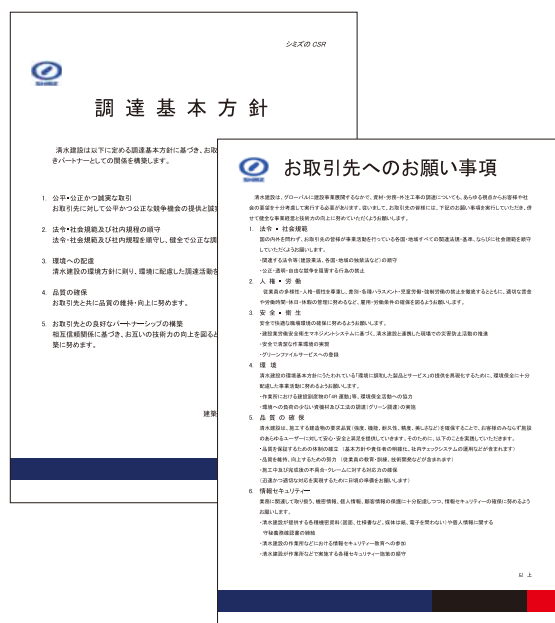
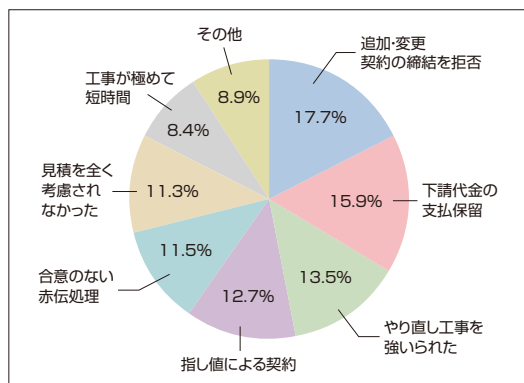
CSR調達のさらなる推進

調達では、「調達基本方針」「お取引先へのお願い事項」に基づき、「取引の公正さと透明性」の周知徹底を継続しています。すなわち内部統制および調達業務規程に基づいて、公平・公正かつ誠実な取引を交わすことにより、契約に関するトラブル・紛争を防ぎ、不良・不適格および反社会的勢力の排除を行い、また適正な競争環境や技術力のある優良な専門工事業者が活躍できるように配慮しています。

しかし、建設業は、一つの工事で数多くの専門工事業者と取引契約をしています。国土交通省の専門工事業者へのヒアリング調査においても、契約・支払に関するトラブルが多く見受けられます。建設工事は重層化しており、元請としての管理責任も大きく、経営に大きな影響を及ぼすと思われる潜在リスクを低減させるには、専門工事業者の経営状態を今以上によく把握する必要があります。

2011年度は、サプライチェーン※である専門工事業者のコスト以外の適法化・品質・安全・環境・情報セキュリティ等CSR調達に関する順守状況を会社訪問チェックシートなどを活用して、監査・モニタリングをし、教育・指導・活動支援に積極的に取り組み、一層の信頼関係を構築していきます。

元請による専門工事業者へのしわ寄せ状況



会社訪問チェックシート例

※ サプライチェーン：材料の段階から製品が最終的に顧客に届くまでの道筋

企業情報の発信／情報セキュリティへの取り組み

2010年度の 主な取り組み

- 株主を対象とした会社施設見学会、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会、海外投資家向け説明会の実施。ホームページに加え、ツイッターによる情報発信を開始
- 情報機器の社外持ち出しルールの徹底、メールセキュリティの強化と社内セキュリティ教育および社内監査の実施
- 海外でのセキュリティ施策の展開、関係会社のセキュリティ施策強化の支援

2010年度の 評価と対応

- 企業情報の開示は計画通り実施。2011年度も継続する
- セキュリティ強化策は、ほぼ計画通り実施した

2011年度 の取り組み

- IR活動の強化、ステークホルダーへの情報開示の一層の充実
- 海外でのセキュリティ施策の継続展開
- 関係会社のセキュリティ施策の実施支援
- 専門工事業者のセキュリティ向上の支援

企業活動の開示

お客様、株主・投資家の方々をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様、「フェア・ディスクロージャー（公平な情報開示）」の観点から企業活動を積極的に開示しています。例えば、株主を対象とした会社施設見学会、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会・経営トピック説明会、ホームページなどを用いて、経営情報や決算情報など、会社の重要事項を適切かつ速やかに開示しています。また、海外の投資家に対しては、定期的に投資家説明会を開催しています。

特にホームページでは、当社の事業活動を幅広くかつタイムリーに情報発信することに努めており（更新約250件／年）、また、ブログやツイッターといったソーシャルメディア（インターネット上のコミュニケーションツール）の急速な普及に対応し、2010年度からツイッターによる情報発信を開始しました。

ホームページ <http://www.shimz.co.jp/>

ツイッター「シミズ・なう」 http://twitter.com/Shimizu_now

建設工事や建造物などに関する情報の開示

建設現場や技術研究所は、当社の事業活動と社会の接点であるという観点から、ユーザー、地域の方々に対して、各種見学会や近隣説明会の実施などにより、技術や品質、安全、環境影響などの情報開示を積極的に行い、社会に信頼される企業を目指しています。

情報の保護

● 個人情報の保護

建設業は、事業活動を通して、発注者や取引業者などの個人情報、社員の個人情報などを保持しています。当社では、2005年にプライバシー・ポリシーを制定し、個人情報の保護に努めています。

● 情報セキュリティ活動

近年では、企業活動における機密情報の漏洩が大きな問題となっています。特に建設業では、発注者、設計事務所、専門工事業者など多数の参加者が、案件ごとにメンバー構成を変えながらプロジェクトを進めています。このような状況では、建造物そのものを表している図面の情報が非常に重要になってきます。そこで、当社では、2002年度に制定した「電子情報セキュリティ管理ガイド」を、2008年度に紙情報の取り扱いも含めた「情報セキュリティガイドライン」に全面的に改訂しました。

さらに、情報セキュリティマネジメント体制のもとに、教育コンテンツなどの整備を行い、当社およびグループ会社の従業員や、専門工事業者の関係者の意識を高めます。また、IT環境のセキュリティ強化を実施するとともに、社内の第三者による情報セキュリティに関する監査を実施し、情報漏洩の防止を図っています。

なお、具体的な実施内容は、

- ・全システム利用者に対する小冊子の配布とeラーニングの実施（毎年実施：100%）
- ・メールに関する情報漏洩防止策の強化
- ・社外との安全な情報交換、共有環境の提供
- ・海外利用のパソコンへの情報漏洩対策ツールの導入
- ・関係会社の情報漏洩対策強化（持ち出し機器のルールの強化）
- ・専門工事業者のセキュリティ向上の支援（教育コンテンツの配布、ヒアリング実施）

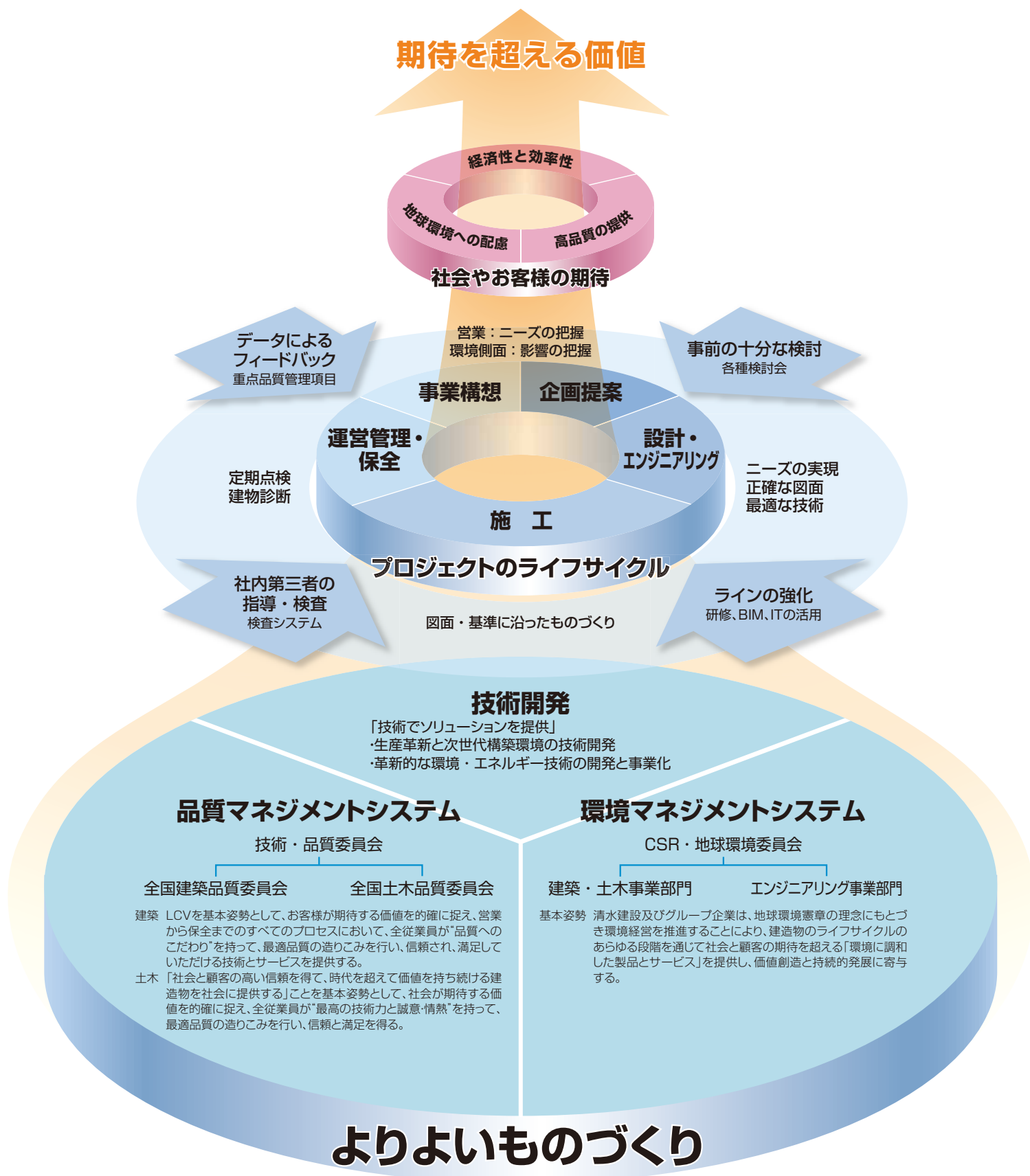
などです。



情報セキュリティホームページと2010年度eラーニング

社会やお客様の期待を超える価値の実現のために

2005年から取り組んでいるライフサイクル・バリュエーション（LCV：Life Cycle Valuation）は、“よりよいものづくり”を土台に、プロジェクトのライフサイクルすべてのプロセスで、“社会やお客様が期待する価値”を数値化・可視化して“最大化”していく活動です。よりよいものづくりは、全社の品質・環境マネジメントシステムと技術開発で構成され、常にPDCA（Plan-Do-Check-Action）のサイクルで改善しています。



ニーズの顕在化

2010年度の
主な取り組み

- 顧客の保有不動産の価値向上のための提案・支援
- 環境対応先駆企業として先端環境技術の提案の推進
- 規制・制度を先取りした事業提案の推進
- 社会動向に対応したストックマネジメント※ 事業拡大のための提案活動の推進

※ストックマネジメント：建造物の生涯にわたる運営・維持管理。

2010年度の
評価と対応

- 関係部署が連携し、計画どおりに各施策を実施、成果も出てきた

2011年度
の取り組み

- 社会・経済動向に対応した、投資効率が高く、環境負荷の少ない事業提案・支援
- ストックマネジメント事業拡大へのリニューアル提案およびビルマネジメント※ 提案活動の強化
- お客様の海外事業に対応した提案・支援活動の強化

※ビルマネジメント：建物の運営や保守・修繕などを通じて、竣工後の建物を常に最適な状態に維持管理するサービス。

企画提案・支援活動

さまざまな専門的視点からお客様自身が気づかないニーズを顕在化させ、豊富な実績・経験に基づいた実現性の高い事業提案と支援活動を実施しています。

具体的には、事業企画段階から事業性、投資効率、不動産に関するあらゆる企画・立案など、社内専門部署による多岐にわたるサポートを提供します。

これらの活動では、環境保全と経済発展を両立させる持続可能な社会の実現を目指して、「環境負荷の低減」、「環境の創造と修復」の2つの観点から、費用対環境効果を高めることを常に心掛けています。

● 不動産価値向上のための提案・支援

2010年4月に「CRE※ソリューション室」を設置し、お客様の不動産価値向上のための支援に取り組んでいます。支援内容をわかりやすく解説したパンフレット「シミズのCRE戦略支援」を作成し、当社の豊富な不動産取引のノウハウと土壌浄化や省エネなどの建設技術とを組み合わせ、さまざまな提案を行います。

※CRE：Corporate Real Estate（企業不動産）の略。

企業が事業を進めていくための不動産のこと。



● 先端環境技術の提案

新本社ビルの環境型オフィスを体験できる「スマートソリューションラボ」を、技術研究所に2010年5月に開設しました。このラボでは快適性や機能性を損なうことなく、在来技術による一般



見学の様子

ビル比でCO₂排出量を50%削減する最新の環境技術を紹介しています。お客様をはじめ行政関係者、取引業者など多数の方にご見学いただいております（2011年3月末、約4,400名）、先端的環境技術に非常に大きな興味を示していただいています。

● 規制・制度を先取りした事業提案

「改正省エネ法」や「東京都環境確保条例の改正」などの地球温暖化防止に向けての規制強化を先取りし、お客様の喫緊な課題に対する幅広いソリューションを提供しています。代表的なものは、お客様とともに保有建物群のCO₂削減を考える「シミズ・カーボン・マネジメント・パートナーシップ」です。これは、省エネ診断などの調査・分析から、中期CO₂削減計画の策定、計画・設計、運営に至る事業の各段階でお客様を支援する取り組みです。



シミズ・カーボン・マネジメント・パートナーシップ紹介冊子

● 社会・お客様動向に対応した提案・支援

お客様の事業環境をよりよく理解し、分野ごとに立ち上げた社内横断型チームで、的確な課題解決につながる提案活動を行い、お客様との信頼関係づくりを強化しています。例えば、エネルギー多消費型のデータセンター事業者には、多様な省エネ技術をホームページやパンフレットを用意して広範に提案しています。

● リニューアル、ビルマネジメントの提案・支援

お客様の保有資産の価値を維持し続けるため、エネルギーマネジメント技術と先進的な環境技術を活用し、ライフサイクルを通じた省エネ、CO₂削減を提案しています。グループ会社とも連携し、建物・設備の日常的維持管理や中長期の修繕・更新、テナント管理などの資産運用支援業務も含め、設計・施工から運営管理までの一貫受注体制を敷き、お客様のパートナーとして対応しています。

高品質の提供



品質に関する取り組みの詳細は、
<http://www.shimz.co.jp/csr/quality/system.html>

2010年度の 主な取り組み

- お客様のニーズの「見える化」を推進
- 類似不具合再発防止のため、関連情報を蓄積・整理し、有効に活用する仕組みを強化
- お客様満足度調査を試行
- 施設利用者の満足度向上に繋がるビルマネジメント事業の推進・強化

2010年度の 評価と対応

- 2010年度は計画通り実施でき成果を得た。今後もより高い成果を目指して継続していく

2011年度 の取り組み

- お客様のニーズの「見える化」を継続
- 「品質確保と技術的重大事故防止の施策」の実行と効果の把握・評価および必要に応じた見直し
- 既築の当社施工建物についてのビルマネジメント業務受託の拡大

高品質への取り組み

欠陥・故障等の不具合を発生させない建造物をつくるだけでなく、所有者となるお客様のニーズはもとより、その建造物を使用する人のニーズも引き出し、お客様の期待を超える建造物を実現することを高品質の確保と考えています。その実現に向け、品質マネジメントシステムを運用し、建設を行う前に営業段階で的確に把握したニーズを最新の技術で「見える化」し、設計段階や、施工計画段階で十分な検討をしています。

施工は、技術基準・施工管理基準、標準化された施工管理の仕組みに基づき実施し、社内の第三者的な立場が検査や監査を行い、品質の確保に取り組んでいます。建物の運用段階では、お客様に長く建物を使い続けていただくために、ビルマネジメント事業の推進・強化をしています。また、2010年度は顧客満足度調査を試行しました。今後、この調査を定常的に実施することにより、お客様の声を効果的に反映する仕組みを構築していきます。

お客様の期待を超える提案・シミズデザインの役割

営業段階からニーズを的確に把握し、お客様自身では気づかない点、例えば建物の長寿命化は、ライフサイクルコストまで含めると、長い目で見ればお客様にとって有利な投資であるといったことを、豊富な実績に裏付けられたデータに基づき提案しています。設計段階では、「超省エネビル」、「先進的ワークスタイル」といったお客様のニーズや社会的価値を建築に盛り込み、コンセプト実現に向けた様々な発想や工夫により、建築価値の向上を目指しています。

BIMの活用による設計品質の向上

BIM (Building Information Model) は、コンピュータ上で構築された3次元建物モデルに、設計から施工、維持管理までの情報が統合されたものです。

● お客様ニーズの「見える化」で早期に合意形成

BIMでは、3次元で完成イメージを分かりやすく「見える化」できるため、従来の図面やパースなどによる説明に比べお客様の理解をより深めることができ、早期の合意形成につながっています。また、さまざまな性能検証を行うこともでき、事前に課題が見えるため、さらなる品質の向上に役立てています。

● 情報を即時に連動させ、図面の整合性を確保

プロジェクトの初期から設計・施工が一体となって造りこみを行い、その情報をBIMに載せていくことで、建物情報・技術が一元管理され、意匠・構造・設備間の整合性のとれた図面作成が可能となります。また、情報の共有化により事前に問題を解決できるため、手戻りも少なく現場が施工に専念でき、品質確保につながっています。



事前の十分な検討

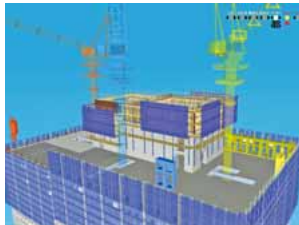
● 設計段階：DR（デザインレビュー）

設計施工案件では、企画・基本・実施設計および監理段階において、設計当事者以外の技術者が第三者の視点で、設計図書の品質確保のためにチェックを行います。

● 施工計画段階：着工前・品質検討会

営業・設計・施工・技術スタッフの関係者がお客様の要求を踏まえ、重点品質管理項目や管理ポイント、図面上での課題への対応策等を検討・確認します。

また、BIMを活用し、施工手順や詳細納まりの検討や確認を行い、工程検討や品質確保に役立てています。



BIMによる施工計画の検討



着工前・品質検討会

施工プロセスでの確実な品質の造りこみ

● 指定工事制度

規模や施工難度を勘案して全社の技術スタッフの支援を必要とする工事は、特殊工事・特定工事（建築）、最重要工事・重要工事（土木）として指定し、技術スタッフが主体となって支援を行い、技術上の重大事故を防止するとともに構造物の品質を確保します。

● 「ものづくり虎の巻」「土木ものづくり手帳」の発行・活用

品質確保を目的に、「はずしてはいけない現場の品質管理ポイントの確認と見える化をする」「施工要領書を担当者自ら作成し施工に活かす」ための実施ツールとして「ものづくり虎の巻」（建築）「土木ものづくり手帳」（土木）を発行し、教育のツールとしても活用しています。



ものづくり虎の巻(左)、
土木ものづくり手帳(右)

社内第三者の指導・検査

プロジェクトで“基準を満たした躯体が造られているか”を確認する「躯体完了検査」と、“要求された品質が確保されているか”を確認する「引渡検査」を技術スタッフが第三者的な視点で行います。お客様に信頼される建造物を建設するために、品質を造りこむ過程（品質プロセス）を常に点検し改善することが大切と考えています。専任の技術監査員が全国の建設現場を巡回・監査し、さまざまな角度から点検するとともに、全社的な品質向上のための提言を行っています。

ビルマネジメント事業強化

お客様の建物が常に安全・快適な状態で、長く使い続けられるように、ビルマネジメント事業（建物の設備管理・清掃・警備など、建物所有者に代わり建物保全と維持管理を統括的に管理・運営を行う業務、以下BM事業）の受託拡大を推進しています。そのために、BM事業を全てグループ会社のシミズビルライフケア社に移管し、全国体制のBM事業の統括化を図りました。5年後にBM事業の受注額倍増を目指して、当社およびシミズビルライフケア社が一丸となって営業活動に取り組んでいます。

品質意識（ものづくり意識）の向上

● ものづくり・ひとづくり活動

「ものづくり・ひとづくり活動」と称して、蓄積された技術の確かな伝承、一流のものづくりを目指す気構えと責任感の醸成のためにさまざまな活動を行っています。また、11月1日を「ものづくりの日」、11月を「品質月間」と定め、専門工事業者を交えて品質パトロールや、日頃の改善活動（グループコミュニケーション活動）の事例発表会を開催し、品質確保とものづくりへの意識向上に取り組んでいます。

施工担当者より

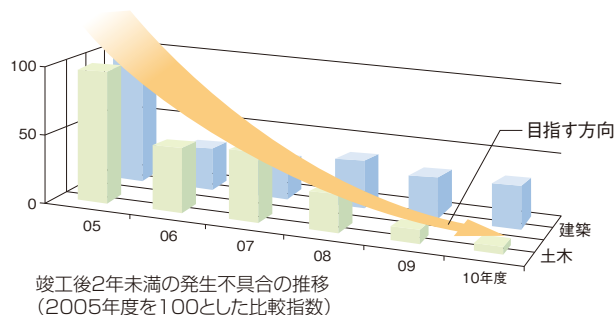
自分の携わる現場で目の前でできあがっていく構造物が将来、大勢の人が利用する社会基盤となる姿を想像すると、品質管理にかける思いは一層強くなります。安心、安全でより長く使える構造物を造ることを目標に、日々、品質管理に取り組んでいます。



（土木第三部 環2新橋作業所 西面 志保）

目標と実績

竣工した建造物の不具合（欠陥、故障）は着実に減少しています。発生した不具合については、原因究明を徹底的に行い、再発防止活動や品質システムの見直しにフィードバックし、2020年度までに竣工後2年未満の構造物の不具合発生を2005年度比で7%以下にすることを目標にしています。



経済性と効率

2010年度の 主な取り組み

- ライフサイクルコストを最小化する設計の推進
- 生産システム改革※活動の推進
- アフターサービス活動を充実

※設計・生産計画・見積・調達を含む生産関連部門全体にわたる「業務改革」を行い、事業競争力・体質の強化を目的とした活動。2000年より環境の変化を踏まえた具体的な施策を推進してきた、ものづくり活動の根幹。

2010年度の 評価と対応

- 2010年度は計画通り実施でき成果を得た。今後もより高い成果を目指して継続していく

2011年度 の取り組み

- ライフサイクルコストを最小化する設計の推進
- 「ものづくり推進委員会（委員長：社長）」のもと生産システム改革活動をより強力に推進
- 新築建物に加えて、既築建物のアフターサービス活動を拡大

経済性と効率の向上への取り組み

建造物自体の経済性・効率を向上するだけではなく、効率よく短工期で施工することが「経済性と効率の向上」と考えています。設計では、お客様のニーズを具体的な形にし、建物の生涯に必要なコストが最小になるように取り組んでいます。施工では、生産システム改革活動を展開し、さらに活動に寄与する技術の開発と普及に努めています。建物の運用段階では、アフターサービス活動を充実し、運用時のコストを抑えるお手伝いをしています。

建造物の経済性・効率を向上する

● ライフサイクルコストを最小化する設計提案

設計では、お客様の事業価値を高めるため、BCP・環境・省エネルギーなど、長期的なライフサイクルコストの削減につながる、最適なプランニングを行っています。

- ・ 耐震性能を向上し、大地震後の避難場所としても使用可能にー西新井大師総持寺 本堂（保存改修）

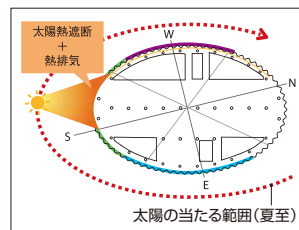
創建以来千年を経た関東最古の真言宗宝山派寺院。1971年に再建された本堂の「耐震性能の向上」、地域に親しまれている「外観・内観の保存」、混雑時の導線確保のための「機能性の改善」が課題でした。大地震直後の地域の避難場所として建物の継続使用を可能にし、屋根瓦の脱落や内部のご本尊などの転倒も防止するため、大規模RC造本堂では国内初の中間階免震レトロフィットを計画。今後60年にわたる長期保全計画も整え、地域社会を支える寺院のライフサイクルを考えた提案を行いました。



※第20回BELCA賞ベストリフォーム部門受賞

- ・ 方位追従型熱排気システムの採用ー富士ゼロックス R&Dスクエア（P9-10トピックス参照）

建物が楕円形状をしているため、常に日射が差し込む面があり、その面は時刻によって移動します。この日射負荷を効率よく排除するために、方位追従型熱排気システムを採用。日射方向に合わせて、外装ガラスとブラインドの間の日射でたまった温かい空気を、ファサードに組み込んだ給排気スリットから外へ逃がすシステムです。これにより眺望を損なうことなく、経済的で快適な温熱環境を提供しています。



方位追従型熱排気システム：各方位の排気量を年間スケジュールによって制御し、日射方向に合わせて、温まった空気を天井の給排気用スリットから効率よく排気することにより冷房負荷を低減します。

設計担当者より

360度外部に向かって開かれた外周通路。ここも快適に使えることが、この案を採用する際の条件でした。

このシステムは、建物がこのような楕円形状だから、ここまできめ細やかな制御が可能になったと考えています。

（設計本部プロジェクト設計部2部 グループ長 河本 洋一）



効率のよい短工期施工への取り組み

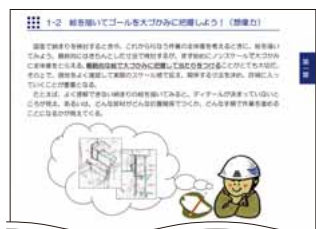
● 歩掛り活用ガイドの展開

生産システム改革の一つとして「歩掛り（作業の効率、能率を表す指標）」と「段取り」に着目し、原点に立ち返って、

段取りを良くして歩掛りを向上させる活動を全社施策として4年前に開始し、そのための具体的なツールとして、若手係員を対象としたガイドの作成に着手しました。そして、2年前に「歩掛り活用ガイド」を発行しました。

歩掛りを「ものさし」として工事の計画や進捗を「見える化」し、どうすれば段取りを良くできるか、ムダをなくして歩掛りを向上できるか、一人ひとりが自分自身の力で考え、行動するためのヒントとなるツールです。

また、創業以来大切に受け継いできた「ものづくり」のこだわりを、「現代の棟梁」として忘れてはならないものとして、2011年1月に「まるわかり段取りガイド」を作成し、展開しています。



まるわかり段取りガイド(抜粋)

建築担当者より

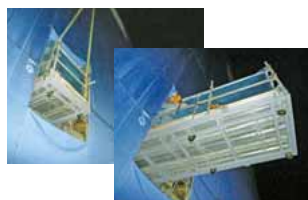
「短工期施工」とはいえ、とにかく早くつくればよいと言うものではありません。ものづくりには、省くことのできない手順があるので。品質を確保するため、安全な作業を実施するため、そして与えられた工期と予算の中で、娘に自慢できる建物をつくるため、何が必要で、何が必要でないかをいつも考えています。

(生産技術本部 生産計画技術部 淵本 正樹)



● 技術開発

・中・小規模現場の生産性向上
小作業所における生産性向上を目指し、様々な技術開発に取り組んでいます。



都市部の狭隘敷地での資材取り込みのためのスライド式の荷取り構台

・リバーズコンストラクション(解体技術)

建物の解体部位に応じた最適な手段で、ビル上層から順番に切断してブロック化。通常の新築工事で使うワークレーンで地上まで吊り下げて、専用の処理サイトで分別処理します。超高層ビルを安全確実に、そして環境に優しく解体できる本工法を新たに開発し、新本社建設プロジェクトの旧事務所ビル解体工事で採用しました。



ビルのブロック化(写真、左2枚)とクレーンによる吊り下げ(写真右)

● 土木の事例(シールドの高速掘進技術)

東京都では都民生活と首都機能を将来にわたって支えるための水道送水管のネットワーク化が進められています。送水管は都心の輻輳した地下空間の深い所に敷設するため、シールド工法というトンネル掘削技術を用いています。当社はこの地下トンネルの掘進を飛躍的に向上させる技術(F-NAVI工法)で掘進工程を33%短縮しニーズに応えました。



港区江南5丁目地先から品川区八潮1丁目間送水管新設工事

● 小集団活動と改善事例発表会(建築)

11月の品質月間の活動として小集団活動の事例発表会を開催しています。品質向上、工期短縮、環境配慮など小集団でのさまざまな改善活動の水平展開を行っています。

アフターサービス活動の充実

● 建物総合診断とリニューアル提案の推進

アフターサービス活動標準を制定し、建物簡易診断・中長期保全計画書の作成・省エネ支援サービス・省エネ診断などのサービスを提供する活動を強化しました。これにより竣工後のお客様のニーズに的確に対応し、長期にわたる建物・設備の運営管理のパートナーとして親密な関係を維持し、建物のライフサイクルコストやライフサイクルCO₂を抑えるお手伝いをしていきます。特に、当社施工の建物を中心に、竣工後12年を目途に建物劣化診断に加えて省エネ診断などを行う建物総合診断を実施し、リニューアルによる資産価値向上につながる総合提案をお客様に提示する活動に力を入れています。



建物診断所見シート(左)
建物を目視で診断し、
所見シートにまとめます。

劣化診断評価シート(右):
建築・電気・空調・衛生設備の
診断項目をレーダーチャート
で劣化評価します。



保全計画・ライフサイクルコスト:
年次別の保全計画書を作成します。

活動項目別報告

地球温暖化の防止

エコロジー・ミッション



エコロジー・ミッションへの取り組みの詳細は、
<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/manage/e-mission.html>

2010年度の
主な取り組み

2010年度の
評価と対応

2011年度
の取り組み

- 過去に建設した建物も含め、当社が国内で建設したすべて（建築及び土木）の建造物が排出するCO₂を、2020年度に1990年度比で30%削減するという目標（エコロジー・ミッション）達成に向け、6つの施策（省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネ改修とエコサービス、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用）を推進

- 2010年度は目標を大幅に超える成果を達成した。現状の施策を推進することで、2020年度の目標は達成できるので、2011年度も活動を継続する

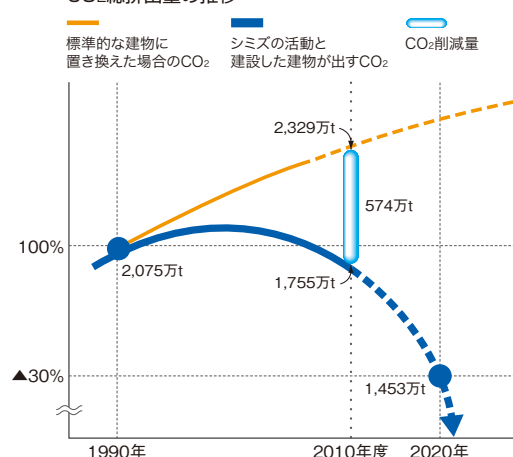
- 6つの施策（省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネ改修とエコサービス、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用）を推進

環境パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準は、環境関連法規に準拠し、「CO₂排出量削減調査入力の手引き」などの社内規則および基準を定めた文書に基づき記載しています。

エコロジー・ミッション2010年度実績

2010年度実績は、資材量の減少という要因もあり1990年度の2,075万tに比べて16%の減となり、目標（1990年度比9%減）を達成しました。2010年度の総排出量は1,755万tでした。これは、2010年度までに建設した建造物を1990年当時の基準で建設した場合に比べて、574万tの削減になっています。

CO₂総排出量の推移



2010年度CO₂削減量内訳

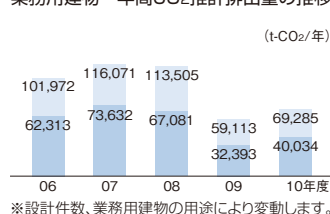
施 策	CO ₂ 削減量	主な削減内容
省エネルギービルの推進	188.5万t	新築建物の設備効率及び断熱性能の向上、緑化の推進 他
工事の省資源とグリーン施工	337.4万t	施工段階のCO ₂ 削減、構工法採用、建設資材削減 他
省エネ改修とエコサービス	6.3万t	改修工事でのCO ₂ 削減、常駐管理建物のCO ₂ 削減
新エネルギーの導入推進	38.6万t	風力、太陽光、バイオマス発電などの施設建設
オフィスの省エネ	0.4万t	本店支店オフィスでの省エネ推進
排出権の確保と活用	2.3万t	CDM、JIプロジェクトの創出

以下に2010年度の施策のうち、省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネ改修とエコサービス、排出権の確保と活用の取り組みを紹介します。6つの施策全ての取り組みはホームページ（http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2011.pdf）で公表しています。

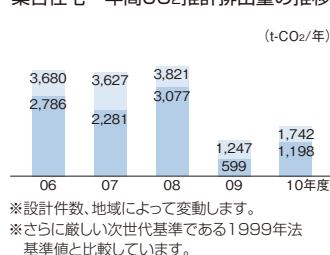
省エネルギービルの推進

建物のPAL・CEC・Q・μ値^(注)に対し、省エネルギー設計に取り組みました。また、緑化の推進、自然・未利用エネルギーを利用した建築・設備技術の採用推進を行っています。

業務用建物 年間CO₂推計排出量の推移



集合住宅 年間CO₂推計排出量の推移



凡例
■ 1990年の法基準で設計した場合のCO₂推計排出量
■ 省エネ設計によるCO₂推計排出量

(注) 下記指標は数値が小さくなればエネルギー消費量も少なくなります。PAL値：年間熱負荷係数のことで、「建物外装の断熱性能」を表す指標 CEC値：「空調や照明・給湯設備等のシステム効率」を表す指標 Q値：「冬季暖房負荷の少ない住宅であること」を示す指標 μ値：「夏季日射による冷房負荷の少ない住宅であること」を示す指標

● 自然・未利用エネルギー利用推進によるCO₂推計排出量削減

昼光利用照明制御、太陽光発電、自然通風換気、雨水利用、クールチューブ※、全面床吹き出し空調（フロアフロー）など、さまざまな自然・未利用エネルギー利用技術の採用を積極的に推進し、CO₂推計排出量を1,871t-CO₂／年削減しました。

※外気を温度の安定した地中などを通して建物内に取り込み、空調負荷を低減する手法。

● 緑化によるCO₂推計吸収量

ヒートアイランド現象の緩和と地球温暖化防止の有効な手段として緑化を推進しています。2010年度に設計に盛り込まれた樹木のCO₂推計吸収量は1,056t-CO₂／年でした。

工事の省資源とグリーン施工

● 工事の省資源

設計では再生材の採用などでCO₂排出量の削減を推進しました。建築設計では電炉鋼材、電炉鉄筋、高炉セメントB種の採用で、構造資材のCO₂排出量を1990年度比6.8%（35,613t-CO₂）削減しました。また、CFT柱等、環境負荷の少ない構工法の採用により、物量を減らすことで構造資材のCO₂排出量を10,267t-CO₂削減しました。

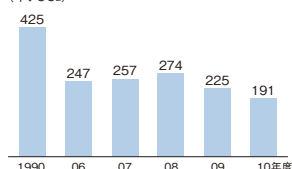
土木設計では電炉鉄筋、高炉セメントB種、再生アスコンの採用で、土木構造物資材のCO₂排出量を1990年度比30.9%（9,845t-CO₂）削減しました。

● グリーン施工

2010年度は、前年度と同様に全作業所の95%以上がCO₂削減策を6項目以上採用することを目標として取り組みました。採用するCO₂削減策は昼休み一斉消灯・アイドリングストップ・建設機械の適正整備・高効率仮設電気機器の使用促進・省燃費運転を必須とし、その他に6項目（暖房器具のエアコンへの転換、工事車輛の適正整備、残土の搬出量および搬出距離の削減、過剰冷暖房の抑止、低燃費型建設機械の使用、平成27年度燃費基準達成車両の使用）の中から、実施可能なものを1項目以上としました。2010年度のCO₂排出量原単位は、1990年度比16.3%減少しました。2010年度のCO₂排出量は、1990年度比55.1%減少しています。

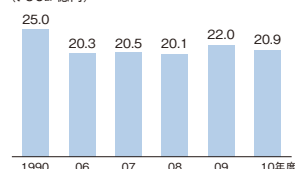
さらに、無足場工法等、CO₂削減に効果のある構工法等の採用を積極的に行うことによって、2010年度は11,257t削減しました。

CO₂排出量
(千t-CO₂)



※サンプリング手法を用い算定しています。

施工高1億円当たりのCO₂排出量
(t-CO₂/億円)



省エネ改修とエコサービス

省エネ法の改正、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」の施行等、既存建物のCO₂削減が求められるようになり、省エネ改修の重要性が増してきています。当社は建物劣化診断と一緒に省エネ診断を行い省エネリニューアル提案としてお客様に提示する活動を積極的に推進しています。提案内容は運用面での改善提案から、建物の劣化状況に合致した計画としてまとめています。2010年度から部門ごとに改修工事によるCO₂削減量を目標に設定し、全社で5,272t-CO₂／年削減しました。

省エネリニューアル提案事例抜粋

排出権の確保と活用

エコロジー・ミッションの一環として、海外での温室効果ガス排出削減を目指したCDM（クリーン開発メカニズム）プロジェクトを創出し、地球温暖化防止と途上国の持続的発展に貢献するとともに、プロジェクト運用で得られる排出削減量（排出権）を確保・活用します。

これまで進めてきた「アルメニア共和国エレバン市における埋立処分場メタンガス回収プロジェクト」の施設運用を継続して行うとともに、第2号案件である「ウズベキスタン共和国・タシケント市における埋立処分場メタンガス回収プロジェクト」の建設工事を行いました。面積約18haの処分場を対象に、メタンガスを回収するための井戸掘削、表層の土カバー、ガス回収プラントの設置を行い、2011年2月に運転を開始しました。この両プロジェクトにより2010年度は23,065tの削減を達成。さらに、アルメニアの2009年度の削減量の内12,022tが国連CDM理事会の承認を得て2011年4月に排出権が発行されました。

新しい取り組みとして、公益財団法人地球環境センターから委託を受けて、インドネシアの泥炭地からのCO₂発生量を削減するための事業化調査に着手しました。この調査では、灌漑地として用いられている泥炭地において人工水路により強制排水が行われた結果、乾燥により分解の進む泥炭地の水位を回復させてCO₂排出量を抑制するとともに、稲作の収穫量増加を図る事業を検討しました。

引き続き施設の適正運用による温室効果ガス削減活動と新たなプロジェクトの創出を中心に活動を進めていきます。



ウズベキスタンのメタンガス回収施設

生物多様性への取り組み



シミズ生物多様性アクションプランに関する詳細は、
<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/biodiversity.html>

2010年度の 主な取り組み

- COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）への出展・参加
- シミズ生物多様性アクションプランに則った活動開始

2010年度の 評価と対応

- 2010年度は計画水準を達成した。
2011年度は、COP10で決まったことと当社の取り組みとの関係を整理し、活動を継続する

2011年度 の取り組み

- シミズ生物多様性アクションプランに則った活動の継続
- 都市部の生物多様性の保全、創出技術の研究開発および活用の一層の推進

COP10への出展・参加

● 中部大学・清水建設・愛知県共同ブース

生物の多様性・地域性、遺伝子の多様性を考慮した重要保全地域（ホットスポット）の調査・解析結果を展示。約5,000名の来訪者があり、各種メディアで紹介されました。また、中部経済連合会主催のフォーラムでは、中部大学の南基泰教授と共同で研究成果についての講演を行いました。



● アニマルパスウェイ研究会

（財）キープ協会他と共同で、研究会の活動を紹介するビデオ上映や模型展示、国際シンポジウムを開催しました。パネルディスカッションでは、樹上性小動物を守るための取り組みについて活発な意見交換を行いました。

● JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）

生物多様性に関心の高い企業の集まりであるJBIBに発足初年度から参画しています。COP10では先進的な研究成果の展示、日本と東南アジアの企業の先進的取り組みについての国際シンポジウム、市民向けセミナーでの講演などに参加しました。

アクションプランに則った活動

● 企画・提案・設計段階の取り組み

設計競技、技術提案、総合評価などの形式の事業では、生物多様性配慮の意識を持ち、地域環境の現況把握や建設事業による影響を把握するとともに、回避・低減・代償の観点に立った提案を行っています。2010年度提案実績は、建築40件、土木6件でした。

● 施工段階・調達活動での取り組み

沖縄県久米島の儀間ダム建設工事では、赤土の流出防止対策として沈砂池の設置や法面土壌の吹付等を実施しました。ダム周辺に生息するクメジマボタル等の希少固有種は、着工時に適切に移植・移動を行いました。



調達活動を通じた木材資源保全の取り組みとして、現在建設中の新本社プロジェクトでは、一部型枠材にFSC認証材を採用しました。また、当社技術研究所では中部経済産業局からの受託研究で、建設現場での仮囲いに国産材（多摩産スギ材）を活用するための実証実験を行いました。

● 生物多様性保全教育

名古屋市立大学、香坂玲准教授による基調講演と、当社の取り組み事例紹介で構成する「生物多様性保全専門教育」を開催しました。また、全役員・従業員を対象としたeラーニングによる「生物多様性一般教育」を実施しました。

● 研究開発での取り組み

都市部における生物多様性の保全・創出技術の研究開発を推進しています。建設地周辺における飛翔性生物の多様性を見える化するシステム「UE-Netライト」を開発・実用化しました。



UE-Netライトによる評価
緑色はシジウカラの飛来期待範囲

また、都市の生物多様性保全が、生活環境向上に果たす役割を検証するため、屋上緑化が提供する生態系サービス（生物多様性がもたらす恵み）に関するアンケート調査や生理・心理実験を行いました。屋上緑化によるストレス緩和などの精神的効果が確認されました。

建設副産物の減量化・再資源化

2010年度の主な取り組み

- 4R^{*1}活動を全作業所で推進
- 建設副産物予測システムを各部門で展開
- 電子マニフェスト^{*2}の運用を推進

※1 4R: Refuse (搬入抑制)、Reduce (減量化)、Reuse (再使用)、Recycle (再資源化)。
 ※2 電子マニフェスト: 通信ネットワークを利用して、産業廃棄物の発生から最終処分までを管理する仕組み。廃棄物の処理が適正かなどの確認に利用。

2010年度の評価と対応

- 4R活動を全作業所で推進した
- 建設副産物予測システムを各部門で展開した。また、社外表彰[※]を受賞した
- 電子マニフェストは着実な運用促進がなされた

※資源循環技術・システム表彰 経済産業省産業技術環境局長賞

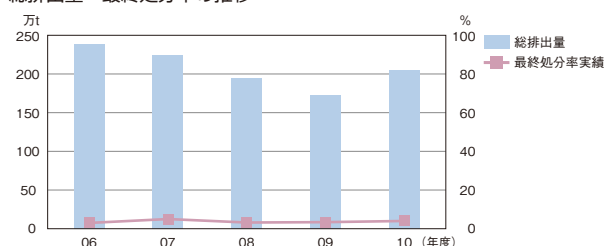
2011年度の取り組み

- 4R活動を引き続き推進するとともに、省廃棄物施工モデル工事を検討する
- 建設副産物予測システムを全ての作業所で運用するための検討の実施
- 電子マニフェスト運用100%に向けた検討の実施

総排出量と最終処分率

建設副産物の総排出量は前年比18%増の約204万tでした。最終処分率（汚泥と有害物質を除く）は3.6%でした。

総排出量・最終処分率の推移



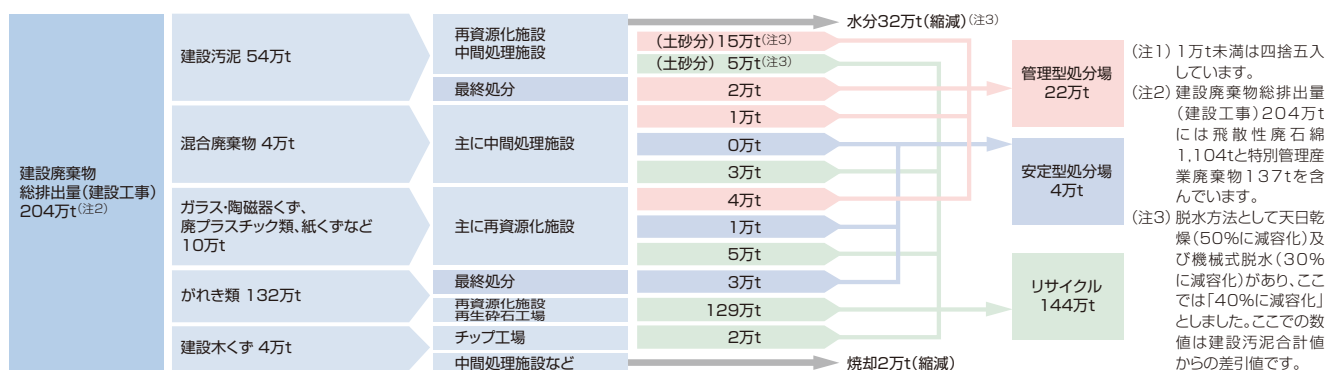
建設副産物総量原単位

建築新築工事の建設副産物総量原単位（汚泥と有害物質を除く）は15.2Kg/m²でした。

建設副産物総量原単位の推移



2010年度処理フロー (注1)



建設副産物予測システムの展開

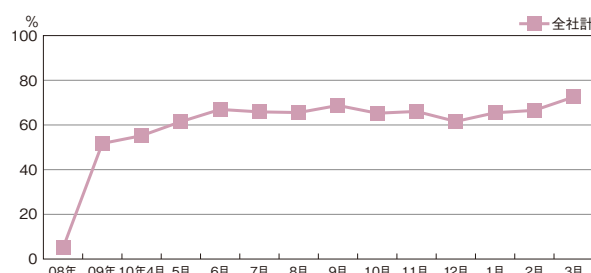
計画段階から建築施工データベース（投入資機材の量など）と工期をもとに自動的に工事で発生する建設副産物発生量を予測し、減量化・再資源化モデルを提示するシステムです。導入効果は、建設副産物総量原単位が約10～20%減。推進実績は、延べ120案件でした。



建設副産物発生量予測を基に削減打合せ風景

電子マニフェスト運用率の推移

2010年度の電子マニフェスト運用率は約65%でした。



有害物質対策

2010年度の 主な取り組み

2010年度の 評価と対応

2011年度 の取り組み

- アスベスト除去工法「シミズジェットミスト（S-Jet）工法」を開発
- 竣工時室内空気質濃度測定 設計施工案件で5物質測定
- オンサイト洗浄、原位置浄化等、現位置（敷地内）処理の活用促進
- ダイオキシン類汚染土壌洗浄の展開
- 飛散性アスベストは全て（1,093t）適正に処理した
- 室内空気質濃度測定結果は全て厚生労働省指針値を下回った
- 不溶化案件、バイオブブルクリーン工法適用案件の創出、自然由来汚染土壌洗浄プラントの技術開発等年度目標を達成。2011年度も継続して取り組む
- 飛散性アスベストの適正処理を継続
- 竣工時室内空気質濃度5物質測定に加え、TVOC※濃度測定をサンプリングで実施
- オンサイト洗浄、原位置浄化等、現位置（敷地内）処理の活用促進
- 自然由来汚染土壌洗浄プラントの確立と案件への展開

※TVOC：トルエン、キシレンなどの揮発性有機化合物を総称してVOCといい、VOCの総量のこと。

アスベスト対策

リニューアル工事でのアスベスト除去作業に威力を発揮する「シミズジェットミスト（S-Jet）工法」を開発しました。

既存の超高圧の水を噴射するアスベスト除去工法は、下層階への漏水の懸念や、余剰水の処理作業が発生することなどが、リニューアル工事に適用しにくい要因となっていました。本工法は、最大の特徴として、既存工法と同等以上の除去効率を確保する一方で、使用水量を1/3～1/10に削減し、余剰水を発生させません。また、機器は、リニューアル工事に対応するために、エレベータで搬送できるサイズになっています。

今後は、既開発のアスベスト除去工法の無人化・ロボット化に向けた技術開発を進め、作業の生産性と安全性のさらなる向上を目指します。



土壌浄化への取り組み

● 現位置浄化の展開

改正土壌汚染対策法の施行に伴い、現位置（敷地内）処理への関心が高まっています。原位置浄化では、2009年に開発したバイオブブルクリーン工法※を提案した結果、実施が決定しています。事前に実施した適用性試験で、効果について確認しています。同時に、工期の短縮、コストの低減についても見通しを得ています。

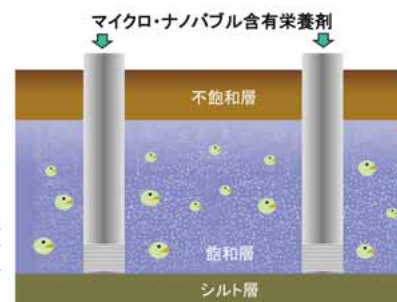
※微細気泡（マイクロ・ナノバブル）を含有した栄養剤を注入することにより、土壌中の微生物（バイオ）を活性化し、土壌・地下水汚染を浄化する工法。

● 自然由来汚染土壌洗浄の展開

重金属や油汚染対策には従来からオンサイト洗浄を活用しています。2010年には自然由来汚染土壌対象の洗浄プラントを開発し、低コストで浄化可能としています。自然由来汚染土壌は、大都市圏の臨海部に広範囲、大量に存在し、土地の有効活用に際し障害になっていますが、これにより有効活用促進に貢献できるものと考えています。

● ダイオキシン類汚染土壌洗浄の展開

土壌汚染対策法による汚染土壌処理業の許可取得により、重金属とダイオキシン類との複合汚染土壌の洗浄も可能となりました。洗浄による低環境負荷・低コスト処理を実現します。



微細気泡により、好気性微生物が活性化される好気性環境が、早期・均一に長期間形成されます

バイオブブルクリーン工法

室内化学物質対策

国内でシックハウス問題が顕在化し始めた1997年度から健康居住環境空気質技術の開発プロジェクトを開始し、設計・計画段階での濃度予測、現場測定、各種試験・分析、建材・部材評価、温度センサーにより風量制御を行う換気システム等で構成される「シミズ健康配慮建築システム」を確立、快適な居住空間の提供が可能となっています。

さらに、一定規模以上の設計施工の建物では、竣工時に室内化学物質濃度を自主測定※し、シックハウスに対する安全性を確認したうえで建物の引き渡しを行っています。

※測定物質は、健康への影響が懸念されているホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの5物質としています。

環境コミュニケーション



トータル・エコ活動の詳細は、
http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/total_eco.html

2010年度の 主な取り組み

- トータル・エコ活動^{※1}を推進
- 省エネ支援サービス^{※2}活動を開始

※1 トータル・エコ活動：一定規模以上の当社設計施工案件を対象として環境に配慮した建物とサービスをお客様に提供し、成果を報告する活動。
 ※2 省エネ支援サービス：事務所ビル、宿泊施設、病院、教育施設の一定規模以上の建物について、竣工後1・2・4・8・12年目の建物のエネルギーデータをいただいてエネルギー消費状況の分析を行い、省エネ簡易評価を行うサービス。

2010年度の 評価と対応

- トータル・エコ活動は目標（お客様のデータ受領了解率65%以上）をほぼ達成した。2011年度も同じ目標を設定して活動を推進する
- 省エネ支援サービス活動は計画通り実施

2011年度 の取り組み

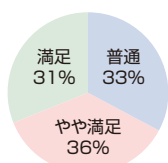
- トータル・エコ活動の評価をより客観的にみるため、お客様アンケートを開始
- 省エネ支援サービス活動を継続

●トータル・エコ活動

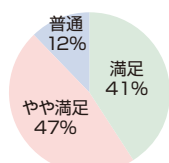
トータル・エコ活動は2003年度から活動を開始し、2010年度末までに518の建物を対象にしました。

2010年度に竣工時や運用段階の報告に対するお客様の反応は概ね好評でした。

竣工時報告に対するお客様の満足度 n=39



運用段階報告に対するお客様の満足度 n=17



n: 2010年度の報告件数

●省エネ支援サービス活動

省エネ支援サービスをアフターサービス活動のひとつとして推進しています。これにより、お客様の建物のエネルギー消費の状況を、同じ用途の建物のベンチマークと比較する形でお知らせし、環境負荷低減の支援をしています。



分析結果抜粋

2010年度 マテリアルフロー

インプットにはアウトプットに影響を与える法規制・社会動向の変化を含めています。アウトプットには、省エネ設計による建物運用時のCO₂削減量、環境負荷低減技術、社会への情報発信を含んでいます。

INPUT

主要建設資材	グリーン調達	建設段階のエネルギー	オフィス活動	法規制、社会動向の変化
生コンクリート 621.5万t	高炉生コンクリート 64.9万t	電力 16,835万kWh	電力 1355.6万kWh	省エネ法改正
鋼材 26.5万t	電炉鋼材 32.0万t	灯油 358万ℓ	ガス 3.0万m ³	土壌汚染対策法改正
鉄筋 29.4万t	再生砕石 60.3万t	軽油 4,844万ℓ	燃料 2.4万ℓ	地球温暖化対策基本法
熱帯材合板型枠 0.9万t	他 37品目		水 5.4万m ³	閣議決定
			コピー用紙 6,364万枚	公共建築物木材利用促進法施行
				オフロード法規制強化

研究開発・施工支援業務

計画・設計

施工(改修・解体を含む)

運用・維持

OUTPUT

建設活動	オフィス活動	運用・維持	情報の発信 377件
・建設副産物 建設発生土 106万m ³ → リサイクル 106万m ³ 建設廃棄物 204万t → リサイクル 144万t → 最終処分 26万t → 縮減 34万t	・CO ₂ 排出量 19.1万t-CO ₂ ・フロン・ハロン回収量 フロン 15.5t ハロン 0.1t	一般廃棄物 873t 水 5.4万m ³ CO ₂ 排出量 1.04万t-CO ₂ 技術開発(開発中含) 15件	運用・維持 ・CO ₂ 排出量削減 (1990年法基準値に比べて) 29,795t-CO ₂ /年 ・CO ₂ 吸収量増大 1,056t-CO ₂ /年
			講演・イベント・展示会出席 124件 新聞・テレビへの掲載 96件 雑誌への掲載 157件 当社ホームページ

※標記データの集計範囲は、清水建設(株)本社、技術研究所を含む国内部門と国内作業所としています。

人を大切にする企業の実現

2010年度の
主な取り組み

2010年度の
評価と対応

2011年度
の取り組み

- 人権啓発、ダイバーシティ(人材の多様性)、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）施策などの継続、育児・介護休業法改正を機に「仕事と家庭の両立支援策」を拡充
- 出産・育児・介護に関する制度・施策などの通知・広報手段を再編し、体系的にわかりやすいパンフレットなどにまとめ直し、イントラネットへの掲示・社内広報を実施
- 人権への取り組み・障がい者雇用は計画どおり、休日休暇取得数は計画未達
- 育児・介護休業法改正に伴う「介護休暇新設」「子の看護休暇の一部延長」に加え、「育児休職期間の延長」「短時間勤務制度の対象拡大」「介護休職期間の延長」などについて計画に沿って実施
- 人権啓発、ワーク・ライフ・バランス施策などの継続
- ダイバーシティ推進施策の拡充（「ダイバーシティ推進基本方針の策定」「女性活躍推進施策の検討・実施」「ダイバーシティホームページの開設」など）

働きやすい職場環境づくり

● 人権への取り組み

企業倫理行動規範に「従業員の多様性・人格・個性を尊重し、差別禁止・セクシュアルハラスメント禁止の徹底を図る」ことを明示するとともに、人権基本方針を定め、人権啓発活動を積極的に行っています。

人権啓発推進委員会（委員長：副社長）、部門人権啓発推進責任者・推進員による体制を整備し、ハラスメント防止に向けた方針を、就業規則やイントラネットに示し、相談窓口を設けています。

また、「人権週間」に合わせて、本支店・作業所等に、セクハラ・パワハラ防止ポスターを掲示したほか、階層別人権啓発研修や標語の募集・表彰を行う等、人権意識の啓発を図っています。

<人権啓発研修(2010年度延べ3,995名受講)>

- ・ 役員研修（毎年受講）
- ・ 副本部長・部長クラス研修（毎年受講）
- ・ 一般従業員研修（隔年受講）

<2010年度人権啓発標語最優秀作品(応募1,181点)>

【従業員】リセットで 消せない一言 その重さ
【家族】ありがとう 魔法の言葉が あいことば



人権啓発研修の様子



人権啓発標語最優秀賞の授賞式

● 多様な人材の活用

女性活躍推進（2011年3月時点、女性従業員数1,353名、12.4%）の一環としての研修開催のほか、建築学会や土木学会などにおける活動紹介、女性活躍・育成施策の検討

など、ダイバーシティ推進に向けた活動を着実に実施しています。また、「精神障害者雇用促進モデル事業（厚生労働省主催）」に建設業で唯一参加するなど、障がい者雇用の促進に取り組み、法定雇用率・目標ともにクリアしています。

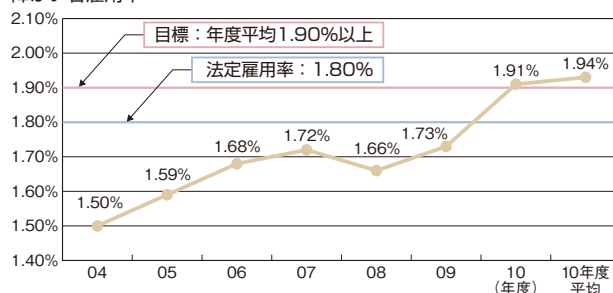
女性管理職数 単位：人

2007	2008	2009	2010	2011
6	6	7	9	12

新卒採用者数 単位：人

	2008	2009	2010	2011
総合職	24	35	38	35
地域職				
一般職	196	198	184	162

障がい者雇用率



「国籍に関わらず仕事ができる環境です」

ファン ハウ ユイ ウォック
土木事業本部 PHAN HUU DUY QUOC

ベトナム出身で2006年に入社しました。主な担当はコンクリートに関する技術提案・現場の品質管理の支援業務です。最近、現場の方やお客様との折衝が増え、毎回「あれっ！外国の方ですか？」といった反応を感じますが、今後は、外国人採用も増え、そうした反応も少なくなるでしょう。当社は、国籍に関わらず仕事ができる環境です。ただ、最近では子どもと遊ぶ暇もないときがあり、もっと仕事の効率をあげて、ワーク・ライフ・バランスを維持したいと思っています。



● 仕事と家庭の両立支援策の充実

育児・介護休業法の改正（2010年6月）を機に、育児や介護のための休職、時短等の対象期間等を拡充するとともに、出産・育児・介護に関する制度・施策を体系的にまとめ直し、イントラに掲載しています。

	【変更前】	→	【変更後】
○育児休職	1歳6ヶ月	→	2歳
○育児のための時短	小学校就学前	→	小学3年生
○介護休職	93日	→	365日

また、配偶者の出産休暇や育児休職者の円滑な職場復帰支援の実施、出産・育児等による退職社員再雇用制度、不妊治療費の無利子貸付、こども未来財団によるベビーシッター育児支援割引制度の活用など、出産・育児を行う社員が安心して働ける環境の整備を進めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・計画達成により、厚生労働省から、子育て支援などに積極的に取り組む企業として、認定証（くるみんマーク）を交付されています。

	2009	2010
育児休職	38名(95.5%)	38名(94.4%)
勤務時間短縮	16名	27名
時間外・休日勤務の免除	2名	3名
子の看護休暇	2名	1名
介護休暇	—	1名

(注)括弧内比率：女性従業員の新規育児休職取得率



「男性も育児休職を取得しています」

人事部 吉崎浩介

2010年6月の育児・介護休業法改正と同時に長男が生まれ、仕事の前倒しや先送りなど工夫し、退院してから2週間の育児休職を取得しました。育児は24時間。

なかでも沐浴とおむつ替えはコツをつかむまでが一番大変で、文字通り「休職」ではあっても「休暇」ではないと実感しました。妻も私も実家は関東ではないのですが、里帰りせずに夫婦で力を合わせ一番大事な時期を乗り切ることができました。

● 健康の保持増進

全従業員に対する法定検診項目に加え、35歳～39歳は生活習慣病検診、40歳以上は人間ドック検診を必須とするなど、メタボ対策を含む健康の保持増進を図っています。

また、産業医判定に基づく健康管理区分制度（疾病区分・要健康管理保護者区分）や長時間勤務者に対する産業医や保健師等による面談などにより、本人への注意喚起や保健指導を行うとともに、上司によるフォローなどにも活用しています。

臨床心理士によるカウンセリングや講習会、社外EAP（従業員支援プログラム）との提携、休職者職場復帰支援プログラムの策定・実施など、メンタルヘルス対策も充実しています。

「ウォーキング&禁煙キャンペーン」 広島支店

ウォーキングを習慣にすることで、健康づくりや病気予防に役立てようと、10月の1ヶ月間、「月間30万歩」に挑戦。参加者の6割以上が達成し、参加者からは「日々の成果を互いに確かめ合うなど職場での会話が弾んだ」など、健康面だけでなくコミュニケーションの活性化にも思わぬ効果がありました。また保健師の指導下、「禁煙キャンペーン」を実施。参加者9名全員が成功し、「忙しい時期に禁煙できるか不安だったが、職場や家族の励ましで達成できて大満足」と喜びの声があがりました。



昼休み中のウォーキングの様子

● ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

10年ごとのリフレッシュ休暇（連続14日）、現場勤務者の異動休暇・ひといき休暇（原則5日）のほか、社会貢献活動のためのボランティア休暇（年10日）など、多様な休暇制度を設けています。

また、長期の連続休暇となるよう、夏季休暇（連続9日間）や年末年始休暇（連続6日間）には、年次休暇とは別に、有給の特別休暇を付与しています。

(2010年度実績)

- リフレッシュ休暇 485名
- ボランティア休暇 13名
- 年休取得率 21.5%

労使の定期的な意見交換・現場巡回による実状把握・意識喚起のほか、改善事例の水平展開や現場一斉閉所による休日休暇の取得促進など、時短活動を推進しています。

政府推奨「家族の日（11月第三日曜日）」の取り組みとして、全社一斉ノー残業デーに加え、従業員家族向け技術体験セミナーを開催し、時短への意識改革を推進しています。



技術体験セミナーでの風洞体験



技術体験セミナーの参加者

● 公正な人事評価

評価は、成果を正しく適切に把握するとともに、一人ひとりがレベルアップしていくことをねらいとしています。そのため、上職者と本人が課題や達成内容等の設定や、達成度などについて話し合うため、半期ごとの面談を必須としています。さらには、評価者に対する研修やeラーニングを実施し、評価制度の正しい理解と運用を図っています。

個性と想像力を育む人材開発

● グローバルな人材の育成

国内外の急速なグローバル化に対応できる人材の育成は急務であり、社員の英語力強化と意識改革をねらいとした新たな取り組みを開始しました。

英語力強化については、現状把握と自己研鑽のきっかけづくりというねらいで、新入社員に加え、5年目、10年目の集合研修プログラムに、TOEICの実施を組み入れました。（2010年度実績403名）

また入社5年目の社員を対象とした「コミュニケーション力向上研修」を立ち上げ、外国人講師2名の指導のもと、英語力向上はもとより、どのような環境にも適応できるグローバルコミュニケーター育成に取り組んでいます。



コミュニケーション力向上研修の様子(全体の7割近くが英語)

● 女性の活躍推進

全社教育体系図にダイバーシティ推進を加え、女性社員のモチベーションアップ、先輩トレーナーや女性同士のネットワーク形成、配属先上司の意識改革などをねらいとした女性活躍推進に向けた研修を実施しています。

入社2年目の女性社員対象の「女性社員フォローアップ研修」では、トレーナー役として女性先輩社員5名が参加。研修後の良き相談役として、新たなネットワーク形成の場にもなっています。

また、女性新入社員受入れ部署の上司や指導責任者対象の「女性活躍推進マネジメント研修」は、部下育成に対する認識や理解を深めるねらいで、2011年で3年目となります。タイプ別コミュニケーション演習では、日頃意識していない自身のタイプを知ること、職場でも即使えるスキルが習得できたと、受講者の満足度の高い研修となりました。



女性社員フォローアップ研修の様子

● シミズ社員のDNAを伝承

「ひとづくり強化活動」の一環として、「シミズスタートガイド」の活用を本格的に開始しました。このガイドは、当社が創業以来守り続けてきた価値観や、一流であるための流儀等を平易なかたちにしたものです。新入社員研修や新任役職ものづくり塾等での教材や課題としての活用、職場において上司と部下の話し合いの場の創出など、さまざまな場面でのコミュニケーション活性化やシミズのDNAの伝承につながっています。



シミズスタートガイドの内容

導入編	： 当社の理念・歴史・立ち位置
心構え編	： 自己の成長が当社の成長を支える
品格編	： まずは身だしなみと挨拶から
流儀編	： 仕事の意味を考えこだわりを持つ

● 教育推進組織と人材開発プログラム

全社教育委員会のもと、部門別教育委員会、系統別および機能別専門委員会をそれぞれ組織し、各委員会で毎年度の教育計画の策定・見直しを図り、PDCAサイクルを回すなど、きめ細かい教育推進体制を構築しています。

また、良いものづくりができるひとづくりという観点から、系統別・機能別専門教育を軸としたプログラムを通じ、社会・顧客から信頼される一流のプロとしての人材育成に取り組んでいます。

		若年層	中堅層	役職層
行動人格・素養教育		新入社員研修	実践力研修	役職研修他
行動規範教育		コンプライアンス・人権啓発・セキュリティ		
ダイバーシティ推進		女性フォローアップ研修、女性活躍推進マネジメント研修		
系統別専門教育		営業系・設計系・建築施工系・設備施工系・ 土木系・R&D系、事務管理系・海外事業系他		
機能別専門教育		安全・環境・情報活用		
部門教育	自己研鑽支援	eラーニング・資格取得奨励・TOEIC他		
	OJT	基礎教育・技術伝承・品質管理・業務改善他		
	OFF-JT	部門主催(技術・安全・品質・原価・OA・営業他)		
留学・出向		国内留学・海外留学・社外出向		
社外活動		学会・研究会・異業種交流会他		
人材の育成・活用		ローテーション・人事申告・表彰他		

働きやすい労働環境の実現を目指して

2010年度の 主な取り組み

- 調達部署が中心となって専門工事業者との連携強化策を継続・進展させ、若年層に魅力ある建設業の将来について提言

2010年度の 評価と対応

- 専門工事業者の専門技能工確保に向けての合同会社説明会や建設業のイメージアップを図るカレンダーの作成・配布を専門工事業者と共同で実施し、好評を得た

2011年度 の取り組み

- 調達部署としてさらに働きやすい労働環境づくりを推し進め、若年層に魅力ある建設業を訴えていく活動を、専門工事業者と連携して継続

専門工事業者と連携して施策に取り組む

専門工事業者の協力会の中に「ものづくり委員会」を設け、現場の工事長や主任を交えて意見交換を実施しました。これにより相互のコミュニケーションを図りつつ、現場における生産性向上や、若年層に魅力ある建設業の将来のための施策を検討しました。

継続活動としては、2010年度も「合同会社説明会の開催」と「ものづくりカレンダーの制作」を行いました。また、建設業の将来に向けて「優秀な技能工の確保」と「技能工不足への対応」について、諸制度の見直しや検討をものづくり委員会とともに進めています。

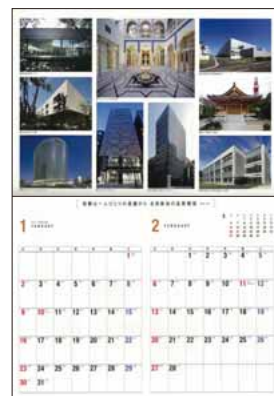
具体的には

- ・ 優良な建設技能者の育成を目的とした職長手当制度の全国展開
- ・ 実作業労働時間をより多く確保するために朝礼や打ち合わせ時間配分の検討

に重点を置き、取り組んでいます。



「ものづくり委員会」の様子



ものづくりカレンダー



合同会社説明会

快適職場の実現に向けて



「快適職場表彰」受賞者

近年、若手技能労働者が著しく減少しています。

そこで、子どもたちにあこがれを持ってもらえる職場づくりに積極的に取り組んでいます。その結果2010年度は(社)日本建設業団体連合会の労働・生産システム委員会による「快適職場表彰」を受賞しました。

安全衛生への取り組み

2010年度の
主な取り組み

2010年度の
評価と対応

2011年度
の取り組み

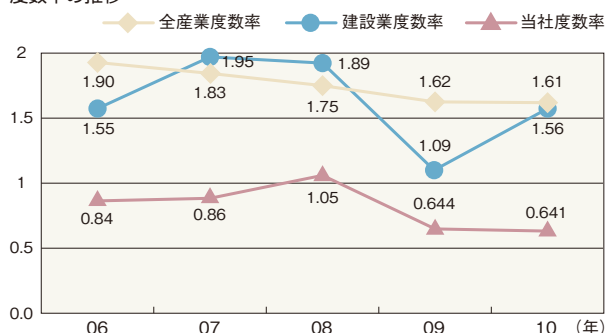
- 実績：度数率 0.64 (0.70) ()内は目標値
- 「墜落危険作業における二重の災害防止対策実施」「車両系建設機械およびクレーン等の災害防止対策実施」「高所作業車・可搬式作業台における使用ルールの徹底」の3つの施策を重点項目とし、目標値を達成すべく災害防止活動を実施
- 2010年度は、度数率は目標を達成した。2011年度も安全成績のさらなる向上を目指し、着実な災害防止活動に取り組む
- 目標値：度数率 0.65
- 災害分析結果を基に策定した重点施策を軸とした災害防止活動の着実な実施
- 重点施策の実施状況を評価するため統一の基準・指標を設定し、定期的にフォロー・改善を実施

2010年度の実績

●安全衛生目標値/実績

度数率は2009年の0.644から0.641と改善し、目標値0.70を達成することができました。

度数率の推移



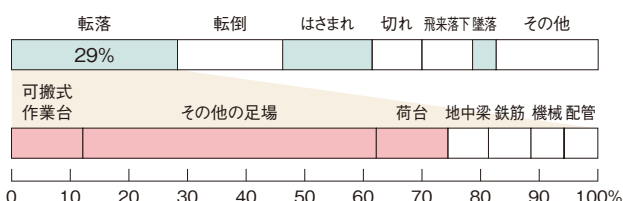
・度数率：100万労働延時間当たりの死傷者数（災害の頻度を表します）

●災害分析

災害の型別の内訳では、「墜落」「はさまれ」による災害は減少しましたが、「転落」の占める割合が前年の19%から29%と増加しました。「転落」災害の場所別の内訳では、昨年最重点施策として取り組んだ可搬式作業台からの

転落は8件から2件へと減少させることができましたが、それに類似した高さ2m未満の足場やトラックの荷台などからの転落が多くありました。

災害の型別の内訳(上)
「転落」災害の場所別の内訳(下)



●宮本社長が安全パトロール

7月の全国安全週間には、宮本社長が現場を安全パトロールしました。朝礼に参加し、「事故を防ぐには、決められたルールを守ること。皆が隣の人を守る」と安全訓話をした後、現場を巡視しました。



パトロールの様子

2011年度の取り組みの具体例

次の3つを最重点施策とし、実施状況を評価する統一の基準・指標を設定し、定期的にフォロー・改善を実施します。

1. 墜落危険作業における二重の災害防止対策

「墜落」災害の件数は、2009年の10件から2010年は2件と減少させることができましたが、墜落災害防止は安全対策の要であり、墜落危険作業における二重の災害防止対策は、2011年度も継続して実施します。

2. 車両系建設機械、クレーン、高所作業車の災害防止

車両系建設機械、クレーン、高所作業車による災害は、重大災害に直結するものであり、作業着手前に災害防止対策を定め確実に実施します。

3. 高さ2m未満の作業における転落災害防止

2010年度は「可搬式作業台」からの転落防止策を全社展開したところ、「可搬式作業台」からの転落災害は2009年度の8件から2件と大幅に削減しました。しかし、高さ2m未満の場所からの転落が16件と多発したことから、2011年度は、対象を広げて、高さ2m未満の場所からの転落災害防止を新たな最重点施策として展開します。

● 重点施策の評価方法

重点施策に対し、段階付けした基準と指標（ポイント）※を設定し、定期的実施状況をポイントで評価します。評価の結果に応じてフォロー・改善を実施することで、スパイラルアップを図ります。

※基準と指標（ポイント）の例→ダブルの災害防止対策の場合：対策を掲示している0.5p 現場巡回時に対策を確認している1.0p

現場での安全衛生管理 ～矢部川大橋での取り組み～

（工事長 守屋 紀和）

矢部川大橋は福岡県南部の1級河川矢部川を渡河する3径間連続PC斜張橋であり、橋長517m、中央支間261mは国内最長となります。「無災害で工期限内に未来へ残す美しい橋を造る」という基本方針に基づき、「知恵と工夫と熱意と誠意。目指そう我々のプロジェクトY」（Yは矢部川橋の意味）というスローガンを作成しました。また、「物事は『はっきり』『すっきり』『くっきり』」という行動指針を定め、次の3つの作業所重点項目を掲げました。

- ①飛来落下災害防止に対する先取りの安全として「これで落ちないか？ これで落とさないか？ 常に確認！ 開口養生」
- ②行動災害防止のため、基本に忠実な作業として「慌てない、急がない、端折らない、キチンキチンと本気でやろう基本動作と決めた手順！」
- ③重機関連災害防止に対し「まず確認。機械の周りとは吊荷の状態、異常なし！」

● 現場特有のリスク対策（ハード）

この現場特有の施工条件として、主塔の高さが最大85mあり構築時に高所作業が連続すること、民家が近接しているため飛来落下による第三者災害の危険性があること、周辺海域が海苔養殖の基地となっており、一滴のモルタルでも落とせば養殖に大きな被害を与えること、というリスクがありました。

これらのことを踏まえ、高所作業による墜落飛来落下防止を最大の課題と考え、次の3点の対策で徹底した開口部ゼ口運動を展開しました。

- ①全ての足場に、手摺＋ネット＋幅木を設置
- ②小さな物も落ちないように、開口部となりやすい足場のコーナー部分はゴムシートなどで塞ぐ
- ③ダブルセーフティの対策として主塔の下部に落下防止ネットを設置し、万が一、主塔からの落下物があっても防げるようにする

また、河川上空の施工では、足場上からモルタルや雨水が河川内に落ちないように作業足場全面にゴムシートを貼りピットに集水した後、ポンプにて処理設備を通じて排水することとし、環境にも十分配慮しました。



施工中の主塔

● 安全衛生意識の高揚のための活動（ソフト）

設備面での対策に加え、作業員の意識の高揚を図ることが不可欠と考え、当初から作業所の基本方針を明確にし、継続的に啓発することにより、作業員からさまざまなアイデアが出てくるようになり、例えば「一仕事、一片付け」という現場の風土も生まれました。

全国安全週間、労働衛生週間には、職員と全作業員から、安全に対するスローガンや標語を募集し、優秀作品は横断幕や看板として現場内に大きく掲示しました。また、作業の節目ごとに集合写真を撮り、カレンダーを作成して記念に配布したり、焼き肉大会を行うなど現場内のコミュニケーションを良好なものとししました。



横断幕スローガンは、安全週間で約70名の応募の中から最優秀賞に選ばれた作品

このような取り組みにより、延労働時間333,568時間の無事故無災害を達成し、厚生労働大臣奨励賞を受賞することができました。この現場では、人と人とのつながりを大切にし、自分が実際に作業するならばどうしたら一番やりやすいかを考え、みんなで楽しんで造っていくことができました。今後も現場が変わっても本質的な考え方は変わりません。この考え方を継承し、改良し、発展させていきたいと考えています。

社会とのコミュニケーション

2010年度の 主な取り組み

- 国内外で、建設期間中は地域と共生しながら施工を行う当社の事業特性を考慮し、作業所における地域とのコミュニケーションを中心に、本社・支店・営業所等が、各レベルで可能な活動を実施

2010年度の 評価と対応

- 本社・支店・作業所の各レベルで多くの活動実績を上げた
- 今後の取り組みを一層充実させるために、各地で行われるコミュニケーション活動を的確に把握する仕組みづくりを行う

2011年度 の取り組み

- 本社：広く社会との調和を図るための活動を実施するとともに、支店・作業所における活動を支援。社会とのコミュニケーションに関する考え方を明確化するとともに、体制を整備
- 支店・営業所・作業所等：地域への積極的なアプローチによる活動の充実

主なコミュニケーション活動

● 地元小学生を対象に見学会と書道展を実施

北海道幌泉郡えりも町で施工中の目黒トンネル作業所では、2010年4月のトンネル貫通に合わせ、地域交流の一環として、4日間にわたり地元小学生約240名を招いた見学会を開催しました。

また、この見学会をきっかけに、トンネル入口に設置する銘板の題字に地元小学生の書を採用することとなり、町教育委員会などと共に書道展を催し、優秀作品を用いた銘板を製作・設置しました。



除幕した銘板と、受賞作品を書いた小学生

● 地元大学生を対象に見学会とインターンシップを実施

完成後世界で6番目に長いトンネルとなるマレーシア国パハンセランゴール導水トンネル建設所では、これから社会に出る若者にものづくりの魅力を伝え、現場で働くことを希望する技術者を育成するため、地元の大学生対象に現場見学会を開催するとともに、学生のインターンシップを受け入れています。計4回、約200名の学生が現場を見学し、学生3名が研修生として学んできました。



マラ工科大学見学会時のトンネル坑口での記念撮影

● 「女性のための建設業界セミナー」を開催

女子大学生に建設業の仕事を理解してもらい、建設業への就業意識を高めてもらうことを目的に、2010年12月、技術研究所で女子大学生を対象とした「女性のための建設業界セミナー」を開催しました。

ホームページでの公募により約60名が参加し、施設見学に続き、建設業界の現況や、女性社員が安心して活躍できる職場環境づくりを説明。その後、当社の女性社員との座談会を行い、活発な意見交換が行われました。



活発な意見交換が行われた女性社員との座談会

● エコプロダクツ2010で「エコプロ教室」を実施

2010年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2010」の「Junior Green School」に2009年に引き続き出展し、小学生を対象にした体験型授業「エコプロ教室」を実施しました。

「ビオトープと建物緑化」をテーマに、3日間で約170名の小学生に、生き物の生息できる自然・緑豊かな環境をつくり出すことの大切さを学んでもらいました。



「エコプロ教室」で元気に手を挙げる小学生の皆さん

社会貢献活動

2010年度の
主な取り組み

- 社会貢献活動の重点分野である「環境保全」「青少年教育」「役員・従業員の社会貢献活動」を中心に、地域の社会貢献活動に参加する雰囲気づくりと具体的な活動の実施

2010年度の
評価と対応

- 社会貢献活動が定着。コミュニティ型イントラサイトの「ボランティアWeb」では、2010年度は120件の活動実績

2011年度
の取り組み

- 住みよいまちづくりを目指す地域コミュニティの課題に対する社会貢献活動の継続した取り組みの拡充

主な社会貢献活動の取り組み

● タイシミズ社のエコ・CSR活動

タイシミズ社では、ナショナルスタッフを中心に、2007年より、エコ・CSR活動を展開しています。毎年恒例となっているのが、地元小学校へ出向いての環境教育と海岸清掃です。環境教育は、この4年間で5回開催し、参加した子どもたちは463名に達しました。また、海岸清掃は、回を重ねるごとに参加者が増えて、社員、家族、関係先を含め100名規模になっています。



アユタヤの小学校での環境教育
(2010年12月14日)



パタヤビーチでの海岸清掃
(2010年8月21日)

● 「松阪伊勢寺ネイチャー “あい” ランド」活動

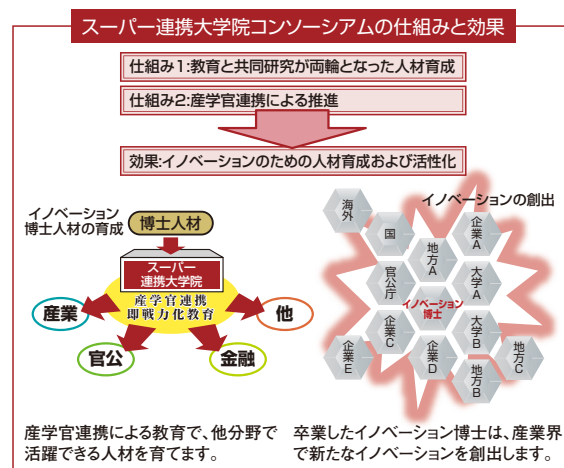
名古屋支店三重営業所のボランティアグループ「アイクラブ」で2008年11月から伊勢寺自治会の森林5haを借り受け、当社社員や家族が地元自治会の方々と一緒に、毎回40～50名が参加し、年6回の間伐や遊歩道の整備等、森林管理のボランティア活動を行っています。

2010年10月に三重県の「企業の森」として、三重県、松阪市、伊勢寺自治会と当社で森林保全協定を締結しました。



調印式の様子。
向かって左から伊勢寺自治会小泉会長、
当社名古屋支店岩田副支店長、
三重県安田副知事、松阪市山中市長

- 当社の未来構想がスーパー連携大学院のドリームテーマに幅広い分野で即戦力となる人材「イノベーション博士」の育成を目的に、全国の14大学を含む約50の企業や団体が参画して「スーパー連携大学院」が2011年4月に開設されました。地球社会に貢献する研究テーマを設定し、産官学が連携してさまざまな研究活動を推進するもので、その核となるドリームテーマとして当社の未来構想「グリーンフロート」(<http://www.shimz.co.jp/theme/dream/greenfloat.html>)が取り上げられました。



● お客様と連携したBCP（事業継続計画）訓練の推進

当社は被災施設や地域の復旧、お客様の企業活動の維持・

継続への支援をより速やかに実施するため、被災時には各企業のBCPに即した個別の対応が必要と考えられます。そこで、お客様との連携を重視した年2回のBCP訓練を実施しています。



BCP訓練の様子

CSR報告書を読んで ステークホルダーの方のご意見



株式会社ニッセイ基礎研究所
上席主任研究員 川村 雅彦 様

経営戦略とCSR

昨年度は「シミズのCSR」の枠組みは完成形に達したと申し上げた。今年度は、バージョンアップする形で、より上位に「目指す姿」が追加された。これは、トップメッセージでも述べられているように、2010年6月に策定された2020年を目標年次とする新長期ビジョン「スマートビジョン2010」を反映してのことである。

このビジョンは建設業を取り巻く厳しい経営環境の中、今後10年間に目指すべき企業の姿を「スマートソリューション・カンパニー」として、ハード・ソフト両面からの事業展開を意図して定められた。具体的には、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求するために、建設事業を核としつつ、ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティを次代の3大収益事業とする。そして、「環境」を基軸に置き、基盤強化の基本方針として、CSR、技術力、人材マネジメント、組織体質が明示された。

これは、「誠実で社会から信頼される」シミズを目指すCSRが経営戦略としてより明確に組み込まれたことを意味し、高く評価したい。併せて策定された「中期経営方針2010」でも、CSR経営についてはPDCAサイクルの充実と重点3分野（環境保全、青少年教育、役職員の社会貢献活動支援）を明記。しかし、新長期ビジョンとCSR体系（特に2020

年の目標）の整合性は必ずしも取れているとは言えず、経営の根幹で統合される必要がある。後述するISO26000（社会的責任の国際規格）で最も重視されるのは、社会的責任を果たすための意思決定のプロセスや構造を意味する「企業統治」である。

大震災復旧とBCP

特集とは別に「東日本大震災での対応」が2頁にわたり掲載され、3月11日の地震発生直後からのBCP（事業継続計画）に基づく震災対策活動が具体的かつ簡潔に述べられている。「震災対策要綱」に基づく初動対応と本社支援スタッフの現地支援が効果的に行われ、毎年2回の震災・BCP訓練の成果が発揮されたようだ。

建設業のBCPでは、まず自社関連の従業員と家族の安否と施工現場や社有施設の被災・保全を確認したうえで、自社保有技術を活かした被災地の復旧とともに顧客の早期事業再開（顧客のBCP）の支援が肝要となる。これは既に引き渡した建物や工場の早期復旧につながり、顧客の信頼向上だけでなく、世界的なサプライチェーン回復にもかかわる重要課題である。今回の経験から日頃の“備え”の重要性を再認識したと明記されているが、更なるBCPの進化に期待したい。

地球温暖化とエコロジー・ミッション

東日本大震災の津波による原発事故に伴う電力不足は、地球温暖化問題にもさまざまな影響を及ぼすが、ビル・工場・住宅等の省エネ促進は喫緊かつ中長期の課題でもある。このような状況のなかで、従来から進めてきた「エコロジー・ミッション」（竣工物件も含めた全ての建造物から排出されるCO₂を、2020年度に1990年度比で30%削減する目標）は新たな意味を持つことになった。前倒しの検討だけでなく、さらに2050

年の80%削減も視野に入れた先導的な取り組みも求められよう。

業種特性を活かしたCRE戦略（不動産を企業価値向上に活かす戦略）の下、既にストックマネジメントやビルマネジメントとして提案型の事業展開が開始されている。そこで提案だが、新しいエコロジー・ミッションとしてカーボン・ーフビルやカーボン・ゼロビルをもっと全面的に打ち出すべきではないか（昨年度は特集として掲載されたが、例えばトップメッセージでのアピール）。ビルの環境格付を意識した需要は今後急増することになるだろう。

自己評価とISO26000

CSR報告書はCSR経営のP-D-C-Aを報告するものと、従来から申し上げていたが、P-DにとどまらずC-Aを記述するパターンは定着した。CSRの全取り組み項目が一覧できる「実施事項と評価」と、個別領域での今年度の主要取り組みとその評価・対応、さらに来年度の取り組みのコンパクトかつ具体的な記述は評価できる。特に、昨年度も指摘した社会面の定量データを含む記載には進展がみられるが、さらなる努力を期待したい。

2010年11月に正式発行されたISO26000は、世界共通のCSRのモノサシであり、環境も含め地球社会の持続可能性に向けた社会的課題が網羅的に取り上げられている。その根底にあるのが「人権」であるが、日本人の認識とはかなりかけ離れている。それゆえ、新興国や途上国での事業活動やCSR調達にあたっては徹底した理解と実践が必須となり、今後の海外展開には不可欠のものである。

そこで最後に、CSRの取り組み項目についてISO26000との対照表を作ること提案したい。これにより世界のCSR標準と自社の到達点との差を理解し、今後の更なる発展につなげることができる。

CSR担当役員から

17号を重ねる当社のCSR報告書は、体系の整理と情報開示をステークホルダー様からのご指摘やご意見を踏まえて進めてまいりました。本号はCSR活動の目指す姿をより鮮明に示すため、2020年に向けた中期目標の提示とその取り組みについて記述の充実を図りました。CSR活動の位置づけは、新長期ビジョン「スマートビジョン2010」の目指すべき姿において、社会との関わりの長期的な観点から事業活動を展開することを改めて示すことにより、さらに明確にできたと考えています。

CSRの多様化に伴い、活動の全てをご紹介することは難しくなりました。本号では、重要と認識する「社会環境の特定の明確さと活動目標が、社会変化から生ずる要請・期待への応え方として十分かどうか」の観点から報告事項を編集しました。概要は「CSRの取り組み 実施事項と評価」の項で、17項目について掲載しています。「第三

者意見」では、ISO26000についてのご意見も頂戴しました。グローバル化に伴い起きるさまざまな社会的課題に対し、社会と共有する価値観を大切に解決していきたいという当社の姿勢は、ISOなどの規範の持つ視点につながるものと考えております。

さて、3月11日に起きた東日本大震災への対応は、まさに社会的課題と捉えています。将来の発生が危惧される新たな地震への備えとして「どこで食い止めるか」を今回の地震と被害の関係から掴み、その解決を社会は実現しなければなりません。当社は、建設業として建造物の耐震性能向上、非構造部材を含めた二重三重の安全安心の実現にとどまらず、ハード、ソフトを含めた地域のBCPなどを新たに作り上げることを、この大震災の「大きなターニングポイントの証」として社会や地域へ還元していかなければならないと考えます。「震災前と、震災後」を明確に分けて解決に取り組むことが社会から期待さ



専務執行役員
東条 洋

れていることではないでしょうか。

本報告書を通じた社会への情報開示によって、広範なステークホルダーの方々とコミュニケーションを年ごとに深められていることは、私どもにとって有意義でありたいことと考えております。本年もさまざまなステークホルダーの方と対話と議論をさせていただき、活動の充実と透明性の高い企業活動につなげてまいりたいと存じます。本報告書をさらに多くの方々にご覧いただけるようお願い申し上げます。

ステークホルダー・ダイアログ実施状況

2010年11月26日(金) 場所 当社会議室

「シミズCSR報告書第16号」について、武蔵野大学環境学部のゼミ生による評価分析結果をもとに以下のテーマでダイアログを行いました。

1. リクルートの視点によるCSR報告書の評価分析結果の報告
2. 評価・分析結果に基づき、下記の項目について質疑応答とディスカッション
 - ・ 会社の姿（社会に対する責任感、モラルなど）
 - ・ 職場環境(社員の働きやすさ)
 - ・ 報告書について（内容の妥当性）

【出席者】

武蔵野大学 環境学部 環境学科 環境学専攻
小野 弘祐 様 宇内 友里恵 様
久保川 みのり 様 宮田 友理 様
当社 安全環境本部 地球環境部長 岩本 和明 他



武蔵野大学の評価分析結果「ECO REPORT WAY21」



ステークホルダー・ダイアログの様子

編集後記

表紙は、前に進むという方向性を表しました。当社の従業員とお子さんがモデルです。TOPICSは「つなぐ、つなげる」というテーマで「活力、建物」「地域、再生」「誕生、家族」「連携、若者、ものづくり」をサブテーマとし、私たちの将来に向けた希望を込めています。ACTIVITIESは、前号では社会貢献活動などで断片的に扱っていたステークホルダーの方々とコミュニケーションを独立した項目とし、さらに充実させました。web表示のある資料は、ホームページで公開しています。ご興味を持たれた方はホームページを参照していただければ幸いです。今後も、読者の皆様からご意見をいただきながら社内で検討を重ね、CSR活動および報告書を充実していきたいと思ひます。



安全環境本部 地球環境部長 岩本 和明

CSRに関する当社の主な動き

年	主な動き	年	主な動き
1804年（文化元年）	江戸・神田で創業	2007年（平成19年）	「CSR推進室」の設置 「内部統制推進グループ」の設置 「独占禁止法違反再発防止策」の策定 「独占禁止法違反再発防止策」の 全社巡回指導、法務部監査の開始 「独占禁止法違反外部通報制度」の設置 「eラーニング」による 「全社的コンプライアンス研修」の開始 「法務ニュース」の配信開始 取引業者との「調達基本方針」の策定 「ボランティア休暇制度」の開始
1887年（明治20年）	「論語と算盤」の考え方を経営に導入 「諭示」の提示	2008年（平成20年）	「リスク管理規程」の制定 「リスク管理委員会」及び 「リスク管理主管部署（経営管理部）」の制定 「シミズ・オープン・アカデミー」の開校
1896年（明治29年）	「営業規則・総則」の制定	2009年（平成21年）	「シミズ生物多様性ガイドライン」の制定 「ボランティアWeb」の開設
1904年（明治37年）	「店務取扱に関する諭示」の提示	2010年（平成22年）	中期経営方針の中でCSR経営戦略を策定 「シミズ生物多様性アクションプラン」の制定
1916年（大正5年）	「営業規定附店員心得」の制定		
1938年（昭和13年）	「従業員心得（服務規程の内）」の制定		
1946年（昭和21年）	「従業員心得」の改定		
1948年（昭和23年）	「従業員心得」の改定		
1982年（昭和57年）	「経営理念」の制定		
1991年（平成3年）	「経営理念」の改定 「地球環境室」の設置 「清水地球環境憲章」の制定		
1998年（平成10年）	「企業倫理行動規範」の制定		
1999年（平成11年）	「執行役員役員制度」の導入		
2004年（平成16年）	「企業倫理行動規範」の改訂		
2006年（平成18年）	「内部統制システム整備の基本方針」の策定		

2010年度 社外顕彰受賞一覧

顕 彰 名	受 賞 作 品
優秀省エネルギー機器表彰 経済産業大臣賞	温度調節・清浄化分離式ダクトレススクリーン空調システム (タスク&アンビエントクリーン空調システム)の開発
いきものにぎわい企業活動コンテスト 環境大臣賞	北社市アニマルパスウェイ・プロジェクト
BELCA賞	神奈川県立青少年センター
空気調和・衛生工学会振興賞 技術振興賞	富山市立芝園小学校・中学校
エンジニアリング振興協会エンジニアリング功労者賞	地盤表層CO ₂ ガスモニタリングによる油汚染土壌調査
資源循環技術・システム表彰 経済産業省産業技術環境局長賞	建設副産物発生予測及び削減支援ツールの開発と推進
建築設備総合協会 環境・設備デザイン賞 設備器具・システムデザイン部門 入賞	PCM躯体蓄熱システム
土木学会環境賞	再生PET繊維を有効利用した「環境にやさしい新型セグメント」の開発と実用化
ダム工学会技術開発賞	建設汚泥を有効利用する「バイオニュートラル工法」の開発
日本建設機械化協会奨励賞	全自動地盤診断システム「スーパーFWD(SFWD)」の開発と実用化
東京土木施工管理技士会 優良技術者	多段載荷累積変位法による地盤診断法「スーパーFWD(SFWD)」／川崎 廣貴・長澤 正明
BCS賞	いわき芸術文化交流館
「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」会長賞	東北リコー第7工場新築工事 他2件
技術研究発表会「環境エネルギー」部門 優秀賞	都市中小感潮河川の水質改善および河川水熱利用に向けた検討
アメリカ劇場芸術協会 優秀建築賞	いわき芸術文化交流館 アリオス
サステナブル建築賞 審査委員会奨励賞	タクボエンジニアリング東金テクニカルセンター
電気設備学会賞 技術部門 施設奨励賞	九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎
室内環境学会総会・研究発表会大会長奨励賞	過酸化水素を用いた室内除染システムの開発
日本建設業団体連合会快適職場表彰	首都高代々木換気所
大阪都市景観建築賞(大阪まちなみ賞)	キャナルテラス堀江
神奈川建築コンクール 最優秀賞	DNP創発の社 箱根研修センター第2
埼玉県環境建築住宅賞(一般建築部門)優秀賞	獨協大学東棟
東京建築賞・建築作品コンクール 一般部門一類 優秀賞	新潟日報社長岡支社
山梨県建築文化奨励賞	博報堂健康保険組合河口湖保養所

*他に20件の受賞実績があり、ここに掲載していないものについては、ホームページ(http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2011.pdf)を参照してください。

代表的なSRIインデックスに組み入れられています

従来型の経済的側面からの企業評価だけでなく、企業の社会的責任といった側面からも企業を評価・選別することが注目されています。当社は代表的SRIインデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数」*（2011年4月8日付）に組み込まれています。

*「モーニングスター社会的責任投資株価指数」：モーニングスター(株)が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数



【コーポレートメッセージ】

子どもたちに誇れるしごとを。

2008年6月に、新しいコーポレートメッセージを策定、発表しました。私たちは、「誠実さと強い責任感を持ち、専門家として誇れるような仕事をし、次の時代に財産となるものを残していく。歴史に培われ、これからも歴史をつくり続け、そして、あらゆるプロセスで、一人ひとりが取り組むすべての活動や行動に、その姿勢を反映させる。」という固い決意、約束を、このメッセージで宣言しています。発表以来、マスメディアを通じて積極的に社会にお伝えし、多くの方々のご共感をいただいています。今後も、私たちは常に子どもたちに誇れるしごとを実践し、これをすべてのステークホルダーの皆様に対するコミットメントとして、事業活動を行っていきます。



※社外ホームページトップ画面

表紙について

表紙は、トピックスのテーマ「つなぐ、つなげる」を受け、人と人がつながり、世代を超えて未来へ夢や希望をつなげて前に進んでいきたいという思いを表現しています。今回は、当社の従業員とそのお子さんに登場していただきました。

良い思い出になりました

投資開発本部 プロジェクト一部 熊澤卓哉

表紙のお話をいただいた時は大変恐縮しましたが、息子と思い出となる写真を撮っていただくことができました。

春の公園はとてもすがすがしく、また、スタッフの方々が温かくご支援してくださったおかげで、私も息子も伸び伸びと撮影にのぞむことができました。ありがとうございました。



終始笑顔で撮影にあたってくれた熊澤さんと息子の壮真(そうま)君

清水建設株式会社

●お問い合わせ先●

安全環境本部 地球環境部

TEL. (03) 5441-0997 (ダイヤルイン)

本社

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-1111

建築事業本部

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-1600

東京支店

東京都港区芝浦1丁目2番3-17号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-1200

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL. (045) 261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル7・8階 〒260-0015

TEL. (043) 227-0231

関西事業本部

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL. (06) 6263-2800

大阪支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL. (06) 6263-2800

神戸支店

神戸市中央区磯上通4丁目1番13号 神戸磯上ビル 〒651-0086

TEL. (078) 262-8011

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL. (087) 839-4300

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL. (011) 214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL. (022) 267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL. (076) 220-5555

関東支店

さいたま市大宮区下町1丁目51番地 木崎屋ビル 〒330-0844

TEL. (048) 631-3311

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL. (052) 201-7611

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL. (082) 225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL. (092) 716-2002

土木事業本部

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-1111

土木東京支店

東京都港区芝浦1丁目2番3-12号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-1300

土木横浜支店

横浜市中区吉田町65番地の7 〒231-0041

TEL. (045) 253-2280

国際支店

78 Shenton Way #11-01 Singapore 079120

TEL. (65) 6220-0406

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-1111

投資開発本部

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-0876

エンジニアリング事業本部

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL. (03) 5441-0131

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL. (03) 3820-5504



この印刷物は、FSC™認証紙を使用し、植物油100%の「植物油インキ」を使って、「水なし印刷」で印刷しております。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。